

2024(令和6)年度 事業計画書



学校
法人 **大東文化学園**
DAITO BUNKA GAKUEN



2023年 創立100周年

はじめに

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行がコロナ後の社会全体にさまざまな恒久的変化をもたらし、また国際情勢の不安定化や地球規模の課題など将来予測が困難な時代において、2040年以降を見据えた国の教育施策が示すように、未来社会や時代の変化に対応した持続可能な社会の創り手の育成が、「教育」の大きな使命となっています。

2023年に創立100周年を迎えた本学園は、創立以来「東西文化の融合」を建学の精神として、さらにそれは社会の進展と時代の変化に応じて「多文化共生」という新たな理念へと発展を遂げ、グローバル化する社会に対応したダイバーシティとインクルーシブの視点に立った教育の実践を目指してきました。

本学園の理念、文化を具現したこれまでの特色ある教育研究を積み重ね、学園は引き続きこれらの活動を一層充実させるとともに、新しい課題や直面する危機を認識し、時代の要請に応じた学びの充実に向けた改革・改善にさらに取り組んでいかなければなりません。

2023年より、創立100周年の先の学園としてあるべき姿を描く、10年後の2033年を見据えた中長期計画「DAITO VISION 2033」が始動しました。

「DAITO VISION 2033」では、各設置校がビジョン・ポリシーを掲げ、育てたい学生・生徒・園児像を明示し、その実現に向けた目標や具体的施策を定めるとともに、これら設置校の取組みを支える学園運営とガバナンスの在り方を示しています。

2024(令和6)年度も引き続き、「DAITO VISION 2033」のミッションの下に5つの柱を掲げ、一丸となって魅力的な学園作りに邁進し、100年の伝統を基盤に新たな歴史の一步を踏み出すとともにさらなる飛躍を目指します。

(「DAITO VISION 2033」より)

大東文化学園は、さまざまな文化的背景をもつ人々が相互理解を深め新たな価値を不断に育む『場』となることを地域社会との協力のもとで目指します

※2024(令和6)年度基本方針より
(2023年9月27日理事会)

目次

はじめに

2024（令和6）年度 学校法人大東文化学園 基本方針・行動計画	1
I 法人の概要	2
1. 設置する学校の入学・総定員	2
2. 入学者数	3
3. 2024年度学費について	3
4. 専任職員数	3
5. 理事・監事・評議員数	3
II 各設置校及び学園の事業計画	4
○大東文化学園の将来計画	4
○大東文化大学	5
○大東文化大学第一高等学校	23
○大東文化大学附属青桐幼稚園	32
○大東文化学園	36
III 予算の概要	44

2024(令和6)年度 学校法人大東文化学園 基本方針・行動計画

◆2024年度(創立101周年)の学園の基本方針

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行がコロナ後の社会全体にさまざまな恒久的変化をもたらし、また国際情勢の不安定化や地球規模の課題など将来予測が困難な時代において、2040年以降を見据えた国の教育施策が示すように、未来社会や時代の変化に対応した持続可能な社会の創り手の育成が、「教育」の大きな使命となっています。

2023年に創立100周年を迎えた本学園は、創立以来「東西文化の融合」を建学の精神として、さらにそれは社会の進展と時代の変化に応じて「多文化共生」という新たな理念へと発展を遂げ、グローバル化する社会に対応したダイバーシティとインクルーシブの視点に立った教育の実践を目指してきました。

本学園の理念、文化を具現したこれまでの特色ある教育研究を積み重ね、学園は引き続きこれらの活動を一層充実させるとともに、新しい課題や直面する危機を認識し、時代の要請に応じた学びの充実に向けた改革・改善にさらに取り組んでいかなければなりません。

2023年より、創立100周年の先の学園としてあるべき姿を描く、10年後の2033年を見据えた中長期計画「DAITO VISION 2033」が始動しました。

「DAITO VISION 2033」では、各設置校がビジョン・ポリシーを掲げ、育てたい学生・生徒・園児像を明示し、その実現に向けた目標や具体的施策を定めるとともに、これら設置校の取り組みを支える学園運営とガバナンスの在り方を示しています。

2024(令和6)年度も引き続き、「DAITO VISION 2033」のミッションの下に5つの柱を掲げ、一丸となって魅力的な学園作りに邁進し、100年の伝統を基盤に新たな歴史の一步を踏み出すとともにさらなる飛躍を目指します。

(「DAITO VISION 2033」より)

大東文化学園は、さまざまな文化的背景をもつ人々が相互理解を深め新たな価値を不断に育む『場』となることを地域社会との協力のもとで目指します

2024(令和6)年度の基本方針5つの柱

- 1.理念に基づいた学修者本位の教育の実現
- 2.研究推進及び成果の還元による知識基盤社会への貢献
- 3.社会実践と多文化交流を通じたGlobal&Localな共生社会の担い手の育成
- 4.組織・環境の充実と個々の成長による心身の健康と豊かさの重視
- 5.自主・自律的な運営とガバナンス体制の確立

◆2024年度の設置校及び法人事務局の戦略的課題及び行動計画

大東文化大学	大東文化大学第一高等学校	大東文化大学附属青桐幼稚園
<p>1. 110周年の大学像を実現するための戦略的課題</p> <p>(1)組織全体が健全で、個々が心身ともに健康で豊かに活動できる環境の維持・増進</p> <p>(2)新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進</p> <p>(3)学部学科の入試競争力の強化</p> <p>(4)学部学科の戦略的な強化・再編の検討</p> <p>(5)4年同一キャンパスの検討</p> <p>(6)学部学科定員の検討</p> <p>(7)改正大学設置基準に対応した教学改革の推進</p> <p>(8)全学的な基礎教育の再編と運営体制の見直し</p> <p>(9)入学定員の安定的な確保に向けた入試改革の推進</p> <p>(10)「高大連携・提携」事業(プログラム)の推進</p> <p>(11)大学院の募集力強化</p> <p>(12)内部質保証体制の検証</p> <p>(13)大学広報(ブランディング)の戦略的展開</p> <p>(14)学外支援者(青桐会、卒業生、企業等)との連携強化</p> <p>2. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現 (「教育の大東」の実現)</p> <p>(1)DPを起点とする学修成果の可視化と測定・評価の検証</p> <p>(2)オンラインツールを活用した授業形態、教育機会の検討</p> <p>(3)オンラインツール利用を含むFD・SD活動の推進</p> <p>(4)キャリア教育(インターンシップを含む)の強化と支援組織の充実</p> <p>(5)ICT・データサイエンス教育の充実(学生支援)</p> <p>(6)多様な学生のニーズへの支援と学内連携の強化</p> <p>(7)退学率減少と満足度向上のための取り組みの実施</p> <p>(8)就職環境・就労環境の変化に対応した就職支援プログラムの構築</p> <p>(9)スポーツ奨学金制度の最適化</p> <p>(10)「桐門の翼奨学金」及び「温故知新報奨金」を含む学修支援の再編と強化</p> <p>(11)課外活動の再興・活性化・適正化</p> <p>3. 研究推進による知の交流拠点の構築</p> <p>(1)教員業績の評価(検証)方法の検討</p> <p>(2)研究体制を強化するための研究所のあり方の検討</p> <p>(3)「多文化共生」「SDGs」並びに「健康経営」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの推進</p> <p>(4)研究成果を発表するための助成制度の検討</p> <p>(5)機関リポジトリにおけるオープンアクセスの推進</p> <p>(6)幅広い研究支援体制の構築</p> <p>4. 社会実践と多様な文化の交流によるGlobal&Localな学びと貢献 (国際化戦略の構築と推進)</p> <p>(1)交流協定校との連携の強化</p> <p>(2)独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討</p> <p>(3)非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発</p> <p>(4)海外小規模同窓会の活動記録の収集(地域連携と社会貢献活動)</p> <p>(5)オープンカレッジ・公開講座の充実</p> <p>(6)学生・教職員の社会貢献活動への支援</p> <p>(7)自治体との連携・協働の推進と研究教育交流の促進</p> <p>(8)企業との連携(寄附講座を含む)推進に向けた学内体制の整備</p> <p>(9)埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開</p> <p>(10)他大学との連携、教職員交流の推進</p> <p>(11)リカレント教育の推進</p>	<p>1. 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践</p> <p>(1)「大東スケールテスト」による学習到達度測定と学力向上を図る指導の強化</p> <p>(2)自ら学び、動く力を育て、自ら決する力を持った有為な人材の育成</p> <p>(3)DLC(Daito Learning Camp)等の学習イベントを発展・拡大することによる学力向上の推進</p> <p>(4)外部業者を活用した学習支援の充実と進路実現のための組織的取り組み</p> <p>(5)専門業者による授業評価アンケート結果の活用とフィードバックの継続</p> <p>(6)教科の発展的学びを実現するための資格取得の推進</p> <p>(7)3観点による評価方法の研究と学習評価方法の改善</p> <p>(8)基本的生活習慣の確立に資する生徒指導の充実とマナー順守の意識醸成</p> <p>(9)望ましい社会性・人間性を育むための時代に即した校則の見直し</p> <p>(10)実態に即した合理的・現実的な制服着用規定の整備</p> <p>(11)自己の在り方や生き方を考える力を育む探究プログラムの実践</p> <p>(12)海外修学旅行や新たな国際交流の機会の拡大に向けた検討</p> <p>(13)高大接続、7年一貫教育を踏まえた連携の推進</p> <p>(14)開かれた学校づくりの実践として生徒参加型の広報やHPの充実</p> <p>(15)猛暑対策としての教室の空調(冷房)設備の更新</p> <p>(16)運動施設の充実を図る用地獲得や利用環境整備に向けた取り組みの進展</p> <p>(17)時代のニーズに対応した安心安全な施設環境、教育環境づくりを目指す長期ビジョンの検討</p> <p>2. ICT教育の推進</p> <p>(1)アクティブ・ラーニングを推進するICTを効果的に組み合わせた授業展開の確立</p> <p>(2)ICT活用を意識したカリキュラムマネジメント</p> <p>(3)学校図書館(図書室)の環境整備及び図書館教育の推進</p> <p>(4)ICT導入における課題解消に向けた取り組みの推進</p> <p>3. 業務の円滑な遂行と組織力の向上</p> <p>(1)校外研修の参加促進と校内研修の充実</p> <p>(2)デジタル化による業務の効率化、ペーパーレス化のさらなる推進</p> <p>(3)観点別学習評価の改善と成績管理業務のチェック体制の強化</p> <p>(4)有為な人材確保を目指した教員採用計画の検討</p> <p>(5)PDCAサイクルに基づいた自己点検評価活動の維持と実践</p> <p>(6)事務室業務の効率化と業務体制の改善</p> <p>4. 「働き方改革」の推進</p> <p>(1)ウェルビーイング実現に向けた組織と環境づくり</p> <p>(2)時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善</p> <p>(3)ICTを活用した業務の省力化、業務の精査による負担軽減</p>	<p>教育の理念「知育・徳育・体育」調和のとれた子どもの育成</p> <p>1. 「ひとを育てる青桐の教育」の実現</p> <p>(1)大学附属幼稚園としての特色の伸長</p> <p>(2)社会、地域の要請に応える新たな幼稚園教育への挑戦</p> <p>①満3歳児教育の確立</p> <p>②就労家庭や子ども・子育てへの支援</p> <p>③就学前教育の充実と小学校教育との円滑な接続</p> <p>2. 安心・安全に配慮した教育環境の整備</p> <p>(1)安心・安全な教育環境の提供</p> <p>(2)地域と連携した教育環境の実現</p> <p>①「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の実施検討</p> <p>②地域の子育て支援の一環としての育児相談会の充実</p> <p>3. 質の高い教育を実現するための管理運営</p> <p>(1)財政基盤の確立(4年生保育)</p> <p>①満3歳児クラス(満3歳児および2歳児)の開設、新2歳児教室(親子分離)から満3歳児教育の推進</p> <p>②未就園児教室(親子教室[2歳児つぼみ組、1歳児すくすく教室])の充実</p> <p>(2)教職員の積極的な研修会への参加</p>
法人事務局		
<p>1. 100周年からはじまる学園の将来像を実現するための戦略的課題</p> <p>(1)100周年記念事業の総括と今後のブランディング展開</p> <p>(2)キャンパス将来構想に向けた検討の推進</p> <p>2. 運営課題への取り組み(組織と環境)</p> <p>(1)事務業務の効率化と組織の再編</p> <p>(2)事務職員人事制度の活性化(事務職員人事制度改革)</p> <p>(3)改正大学設置基準に対応した運営体制の検討</p> <p>(4)教職員の働き方改革の推進</p> <p>(5)教職協働の推進と学生参画の取り組みの導入</p> <p>(6)教育活動及び学生生活に関する環境の整備</p> <p>(7)施設設備の有機的使用と効率的管理</p> <p>(8)省エネルギーへの取り組みの推進</p> <p>(9)多様な学生のニーズにかかる施設設備の整備</p> <p>3. ガバナンス課題への取り組み</p> <p>(1)内部統制機能の強化(寄附行為変更申請)</p> <p>(2)新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進と進捗管理</p> <p>(3)中長期財政計画に基づく財政基盤の確立</p> <p>(4)コンプライアンス・危機管理体制の強化</p> <p>(5)説明責任を果たすための適切な情報公開と戦略的な情報発信</p>		

I 法人の概要

1. 設置する学校の入学・総定員

2024年度における各学校の入学・総定員は次の通りです。

大東文化大学

学部・学科	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等	
学部 合計	2,865	11,340	11,300	40		
文学部	計	630	2,520	2,520	0	
	日本文学科	150	600	600	0	
	中国文学科	70	280	280	0	
	英米文学科	130	520	520	0	
	教育学科	120	480	480	0	
	書道学科	60	240	240	0	
	歴史文化学科	100	400	400	0	
経済学部	計	370	1,480	1,480	0	
	社会経済学科	205	820	820	0	
	現代経済学科	165	660	660	0	
外国語学部	計	360	1,440	1,440	0	
	中国語学科	70	280	280	0	
	英語学科	230	920	920	0	
	日本語学科	60	240	240	0	
法学部	計	375	1,500	1,500	0	
	法律学科	225	900	900	0	
	政治学科	150	600	600	0	
国際関係学部	計	200	800	800	0	
	国際関係学科	100	400	400	0	
	国際文化学科	100	400	400	0	
経営学部	経営学科	365	1,460	1,460	0	
スポーツ・健康科学部	計	365	1,340	1,300	40	
	スポーツ科学科	165	540	500	40	2024年度より定員変更
	健康科学科	100	400	400	0	
	看護学科	100	400	400	0	
社会学部	社会学科	200	800	800	0	
大学院 合計	107	242	242	0		
文学研究科	31	70	70	0		
経済学研究科	8	19	19	0		
法学研究科	13	30	30	0		
外国語学研究科	23	54	54	0		
アジア地域研究科	9	20	20	0		
経営学研究科	13	29	29	0		
スポーツ・健康科学研究科	10	20	20	0		
法務研究科	-	-	-	-	2015年度より募集停止	

高校・幼稚園

学校別	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等
大東文化大学第一高等学校	350	1,050	1,050	0	
大東文化大学附属青桐幼稚園	※(60)	200	200	0	

※別途年中・年長の欠員補充あり

2. 入学者数

2024年度入学者の受入にあたっては、確保の目安を次の通りとします。

学 校 別		受入数目安
大東文化大学	学 部	学科毎に入学定員の1.05倍
	大学院	入学定員数
大東文化大学第一高等学校		入学定員数
大東文化大学附属青桐幼稚園		60名（3歳児保育45名 満3歳児保育15名）

3. 2024年度学費について

すべての設置学校とも、前年度同額に据え置きます。

4. 専任職員数

教育職員

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予定数
大 学	382	381	370	368	377
高 校	52	56	59	59	58
幼稚園	12	15	14	14	16
計	446	452	443	441	451

事務職員等

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予定数
大 学	209 (57)	209 (56)	212 (57)	221 (55)	222 (56)
高 校	3 (7)	3 (7)	4 (7)	3 (8)	3 (7)
幼稚園	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
計	213 (65)	213 (64)	217 (65)	225 (64)	226 (63)

※2024年度予定数は、1月現在の採用計画人数による。

※大学教育職員には、特任、客員、助教、特任実験助手を含む。

高校教育職員には契約専任実習助手、嘱託講師を、幼稚園教育職員には契約教諭を含む。

事務職員には医療職員（看護師）を含む。

事務職員等の（ ）内は嘱託職員数（外数）。

法人事務職員は大学を含む。

※過年度の人数は各年5月1日現在

5. 理事・監事・評議員数

		定数	2024年 2月現在	備 考
役 員	理事	22	22	理事長：（定数1、現員1） 常務理事： （定数3以内、現員2）
	監事	3	3	
評 議 員		47	47	

II 各設置校及び学園の事業計画

○大東文化学園の将来計画

建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目指す

教育の理念

建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目指す

◇CROSSING 2023 から DAITO VISION 2033 へ【2023-2032】

DAITO VISION 2033の体系図（2023年度～）



学園中長期計画 https://www.daito.ac.jp/information/open/file/file_daitovision_2033.pdf

○大東文化大学

2024 年度における展望

コロナ禍を経て社会が日常を取り戻す一方、世界では紛争の長期化や、国内各地においては自然災害の脅威が続いています。

さらには、人口知能(AI)の急速な進歩など「新たな脅威」も懸念される中で、人口減の影響などによる社会システムの変革が急速に進んでいます。

大学を取り巻く環境においても、生成系 AI や DX 化の進展への対応、成長分野における高度人材育成など、高等教育機関としての新たな使命や役割が求められています。

また、2022 年 10 月の大学設置基準の改正に続き、2023 年 5 月には私学法の改正と、大学運営の基盤となる法令の改正が行われました。

大東文化大学は 2023 年 9 月、創立 100 周年を迎えました。さまざまな周年事業を通してこれまでの歴史を顧みるとともに、「文化で社会をつなぐ大学」のブランドメッセージの下に、醸成された多彩な文化の襷をつなぐ次の 100 年に向けて歩み出しました。

本学は、8 学部 7 研究科を有する総合大学として、これからも社会の要請に応え改革を続ける大学、社会に認められる存在感と独自性を発揮し発展を続ける大学として、教育の質向上と学生の満足度の向上のために、学長のリーダーシップのもといっそうの教育改革に取り組めます。

100 周年のその先を見据えた将来ビジョンを描く中長期計画「DAITO VISION 2033」は、計画開始 2 年度目となります。改革の指針とする「DAITO VISION 2033」の実現を目指す事業計画の実施を通して、さまざまな教育課題の解決を図ることにより、さらなる成長を続けて参ります。

2024 年度の行動計画及び事業



: DAITO VISION 2033 施策関連事業
: 創立 100 周年記念事業



: 自己点検・評価結果に基づく事業

1 110 周年の大学像を実現するための戦略的課題

組織全体が健全で、個々が心身ともに健康で豊かに活動できる環境の維持・増進

事業内容	評価指標と当年度目標値等
健康経営の視点を踏まえた大学運営のあり方の検討	「ウェルビーイング」「健康経営」の視点に立った教学課題、大学運営、将来構想等の課題整理

	学園（法人部門）との連携体制の確立
「DB すこやかプロジェクト」の推進 （※全学プロジェクト事業）	プロジェクトが掲げる目標・指標の達成
	プロジェクトをはじめとする健康経営の取り組みの幅広い発信

<2024年度の計画>

組織全体が健全で、個人が心身ともに健康で豊かに活動できる環境（ウェルビーイング）の実現を目指し、教職員や学生の健康管理を経営的な視点で考え実践する「健康経営」による大学運営について検討を開始します。

具体的には、本年度の全学プロジェクト事業（学長提案事業）「DB すこやかプロジェクト」において、健康調査やストレス・健康度の改善に取

り組み、教職員と学生の健康の担保による健全な組織作りを進めます。

また、学生に対しては、修学支援や多様性への配慮、厚生面や設備面の安全性や快適性の確保なども、ウェルビーイング、さらには組織や社会の健康経営の観点からの課題と認識し、改善・充実を目指します。

新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「DAITO VISION 2033」の施策推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策実施に向けた全体ロードマップの整備 ・ 学長室による進捗管理体制の確立 実施中の施策の進捗状況把握と報告。施策全体の実施計画（ロードマップやアクションプラン）の策定状況の把握	
「DAITO VISION 2033」の浸透と共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直しを含む具体的検証方法の検討 ・ 中長期財政計画、自己点検・評価との連関の実質化 各部局における施策の計画化・取り組み状況の共有	
「DAITO VISION 2033」の発信	大学ホームページの「DAITO VISION 2033」ページの刷新による発信強化	

<2024年度の計画>

新中長期計画「DAITO VISION 2033」は、計画期間の2年目となり、引き続き5つのドメインとガバナンスの下に策定された基本目標と具体的施策、及び110周年に向けた長期的課題に対して、目標の実現に向けた事業化を推進し、ビジョンや目標の実現を目指します。「DAITO VISION 2033」のさらなる理解・共有と各担当部局におけるアクション

プラン化の促進に向けて、学長室が中心となり進捗管理を実施します。

また、創立100周年を経て、110周年を展望する本学の将来ビジョンである「DAITO VISION 2033」を指針として改革を進める大学の姿を、学外に積極的に発信します。

学部学科の入試競争力の強化 入学定員の安定的な確保に向けた入試改革の推進		 
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
新課程入試及び探究学習への対応	総合型選抜入試「課題探究プログラム」の実施学科の拡大	
	総合型選抜・学校推薦型選抜における探究学習成果を利用する入試の導入・拡充	
	現行入試方式の見直し、及び外国人留学生や編入学生など多様な入学者の開拓	
(年内入試を中心とする)入試制度見直しによる入学定員の確保	2025年度入試(2024年度実施)の志願者数の増加(前年度比)	
	学部学科入学定員の確保	

<2024年度の計画>

学部入試においては、引き続き高大接続改革の柱である大学入学者選抜改革に対応した入試改革を実施します。主体性評価の導入や推薦入試における学力の担保などの課題に対して、2024年度(2023年度実施)入試より導入した総合型選抜入

試の「課題探究プログラム」の導入学科を拡大するほか、新たに高校での探究学習の成果を判定基準とする探究学習成果利用型入試の導入や、既存の一般選抜(英語民間試験総合評価型)入試への成果の活用を進めます。

また、総合型選抜、学校推薦型選抜入試の併願可能型／専願型の見直しなど、志願者増加及び入学

定員の安定的確保に繋がる戦略的な改革に取り組みます。

「高大連携・提携」事業（プログラム）の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
付設校（第一高校）、及び近隣校を中心とした高大連携の取り組みの推進	探究学習（「総合探究」科目）を中心とする第一高校との教育連携の強化	
	（正課外を含めた連携の取り組み数の増加）	
	学校推薦型選抜（第一高校）「大東スケールテスト」の対象の他校（近隣校、連携校）への導入の検討	
	連携校との連携事業の実績増加、近隣校との関係構築	

<2024年度の計画>

第一高校（付設校）との教育連携については、2024年度（2023年度実施）より導入した高校の独自テスト「大東スケールテスト」の学校推薦型（第一高校）入試への活用のほか、引き続き連絡協議会を中心に大学教員による探究学習のサポートや学生交流など、「高大一貫教育」を実現する教育プロ

グラムを検討し、さらなる連携の強化を図ります。また、「大東スケールテスト」の実績を踏まえ、第一高校以外にも既存の連携校や近隣校（将来的には指定校）の入学者選抜への活用を検討し、高大連携事業の拡充を目指します。

大学院の募集力強化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
大学院募集力強化、入学定員充足率の向上に向けた施策	内部進学者の増加を図る施策の検討	
	学部との連携の取り組みの増加・	
	・新たな大学院教育プログラムの開設に向けた具体的検討と準備 ・外国人留学生への募集広報及び修学支援策の充実	
	大学院改革施策に掲げる教育・研究支援の取り組みの進展 大学院志願者の増加と定員充足率の向上	

<2024年度の計画>

2023年度受審の大学評価（認証評価）及び学内の自己点検・評価においても課題とする大学院の定員未充足の改善について、カリキュラムの拡充や分野横断型のコースの設置などこれまで検討を進めてきた大学院改革の施策に加えて、経済的支援やキャリアパス、広報などの教育施策以外の観点からも改めて現状を検証し、改善に向けた具体

的施策を検討します。特に内部進学について、学部生にとって大学院進学が進路の選択肢となり得るための環境整備や情報提供の改善を重要課題とし、修士課程の早期履修コース（仮称）の設置など、各研究科と学部において連携強化を図る施策を検討し、志願者の増加、及び入学定員充足率の改善を目指します。

大学広報（ブランディング）の戦略的展開 学外支援者（青桐会、卒業生、企業等）との連携強化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
社会に評価され、ブランド力の向上に繋がる戦略的広報展開	募集広報とブランディング広報の一体的な実施（幅広いステークホルダーを意識した情報発信の強化）	
	周年事業の実施評価とブランディングの浸透の効果検証	
寄付募集や周年事業の実績を活かしたステークホルダーとの関係強化	周年事業の効果検証を踏まえたホームカミングデー等の事業の継続・発展	
	大東経営者の会の定期的開催による卒業生関連企業との関係強化（参加者数及び新規参加者の増加）	

<2024年度の計画>

創立100周年記念事業の各プロジェクトや活動の実施効果検証を踏まえて、事業の実施及び広

報を通して発信してきた本学の伝統に立脚したブランドメッセージ、それを前面に押し出した統

一感のある広報を、引き続き次代に向けての広報展開として強化します。

また、寄付募集や経営者の会、ホームカミングデーなどの周年事業をさらに継続発展させ、周年事業を通して築いた卒業生、青桐会、また地元企

業や卒業生関連企業など学内外の幅広いステークホルダーとのさらなる関係強化と、母校愛の醸成や本学の“アイデンティティ”の共有を目指します。

学部学科の戦略的な強化・再編の検討 4年同一キャンパスの検討 学部学科定員の検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「DAITO VISION 2033」の中長期的課題(110周年に係る4年制一貫教育)の検討	将来構想部会による4年制一貫教育(同一学部同一キャンパス)に向けた検討の継続 調査等に基づく諸要件の検証と検討の具体化	
志願者増加、入学定員充足、学部学科再編の検討	国の教育施策や動向を意識した学部学科再編の検討の継続 「DAITO VISION 2033」の進捗確認による検討経過の報告	

<2024年度の計画>

中長期計画「DAITO VISION 2033」において「110周年に向けての課題」(長期的課題)として掲げる社会のニーズを踏まえた戦略的な学部学科の再編、並びに教育効果や学生募集効果が期待できる4年同一キャンパスの実現や、キャンパス配置等について、学長室の下に設置した将来構想部会を中心に検討を行います。

また、2018年度の3学科の新設、2024年度からのスポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増に続く学部学科の再編や定員の検討については、23区規制(2018年度より継続中)や国の助成事業等の動向も踏まえた、入試状況の改善に繋がる可能性を考慮した幅広い検討を進めます。

改正大学設置基準に対応した教学改革の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
改正大学設置基準に対応する教員組織、教育課程の整備	・基幹教員制度への移行ほか改正内容に準拠した規程の改正並びに学内周知 ・主要授業科目の設定、会議体の見直し等教育課程への反映 諸規程の改正手続きの完了 学内説明会の開催

<2024年度の計画>

2022年10月に施行された大学設置基準の改正に対して、2022年度に取りまとめた答申に続き昨年度答申に基づいて行った「専任教員」等から「基幹教員」への移行シミュレーション(授業担当、教

育課程に責任を持つ会議要件等)の結果を元に引き続き具体的な改正内容を精査し、教員組織の見直しや学則等の規程の改正を行い、2025年度からの施行(適用)を目指します。

内部質保証体制の検証		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
内部質保証の実質化を図る体制の発展と確立	・第4期認証評価を見据えた内部質保証体制の見直し及び体制整備による内部質保証の実質化 ・認証評価結果の公表と改善事項への対応の検討 新体制による自己点検・評価活動の実施 認証結果報告書の作成と公開	

<2024年度の計画>

現行の内部質保証体制(2021年度より施行)については、第3期認証評価受審を経て、さらに第4期認証評価を見据えた検証を行った結果、各部

局の自己点検・評価活動への支援強化や、また外部評価の準拠性評価から有効性・実効性評価への転換などの課題に対応するため、自己点検・評価

組織の改編を行い、本年度より新たな組織体制の下での自己点検・評価活動を実施します。

「点検・評価報告書」や認証評価結果、外部評価により示された課題や改善事項に対して、IRによる分析結果の活用や、事業計画と連動した改善

の着実な計画化を促す実質的な内部質保証システムの構築を目指します。

さらに、内部質保証システムへの学生の参画などの機能強化についても検討を行います。

全学的な基礎教育の再編と運営体制の見直し		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
全学共通科目の課題整理及び運営体制の明確化による改善	<ul style="list-style-type: none"> ・答申に基づいた受講者数 10 名未満科目、開講コマ数見直しのルール適用と適正配置 ・全学共通科目の運営に係る継続的な検討 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数に応じた開講コマ数削減の実施 ・Daito BASIS 科目の受講状況の推移の把握と検証 	

<2024 年度の計画>

全学教務委員会において検討を進めてきた全学共通科目をはじめとする基礎教育の諸課題について、昨年度までに取りまとめた答申に沿って、具体的な改善策に取り組みます。「Daito BASIS」科目の運営や受講者の少ない科目の取り扱い、また全学

共通科目を中心とするカリキュラムのスリム化について、カリキュラム運営に携わる各組織の責任体制を明らかにし、カリキュラム・ポリシーに基づく編成や授業運営、また専門教育と連関した基礎教育を展開することを目指します。

(学部・研究科等による主な事業)

事業名	事業実施部局
学部学科、及び研究科専攻ごとの広報活動と情報発信の強化	文学部、中国文学科、書道学科、経済学部、社会学部、経営学研究科ほか
学科紹介リーフレット、ニュースレターの刊行・配布	英米文学科、日本文学専攻
内部進学者の増加を図る研究紹介や交流（授業見学ウィーク、リーフレット配付）	文学研究科ほか
大学院早期履修コース（仮称）の設置・運用の検討	法学専攻
教職に就いた卒業生とのコミュニティ形成による交流及び支援	教育学科
OB・OG 教員との入試懇談会	中国文学科
高校生対象「オンライン読書会・オンライン体験授業」の開催	英米文学科
オンライン説明会の開催、SNS、学科通信による情報発信	スポーツ科学科、健康科学科

2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現

(「教育の大東」の実現)

2024 年度全学プロジェクト予算 (学長予算) による事業 (※全学プロジェクト事業)

- ・ 2024 年度の全学プロジェクト予算の基本方針：
 - ①参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する (※該当事業なし) / ②初年次教育・基礎教育を強化する / ③学修ポートフォリオ・学生情報の統合 (学生カルテ) を検討する / ④学生のキャリア形成を支援・強化する / ⑤SDGs (持続可能な開発目標) に関する大学の取組を推進する / ⑥ DB すこやかプロジェクト ～健康経営に向けた、全学の取り組み～
- ・ 実施予定事業

事業名 (実施部局)	種別/基本方針
manaba を利用した学修成果の可視化への取り組み (全学教務委員会・学園総合情報センター) ※継続	学長提案/②③

キャリアプロ (DAITO キャリアプロジェクト) 【3期目】 (キャリアセンター) ※継続	学長提案/④
大学としてのSDGsへの取り組みの推進 (総合企画室) ※継続	学長提案/⑤
DBすこやかプロジェクト (スポーツ・健康科学部健康科学科マネジメントコース部会)	学長提案/⑥
東洋学へのいざない (東洋研究所) ※継続	公募採択/②
国際的・文化間的協働力を育成する国際共修の学修成果とその可視化 (国際交流センター)	公募採択/③

<2024年度の計画>

2018年度より設けられた「全学プロジェクト予算 (=学長予算)」は、喫緊の教学課題に重点的に取り組むための戦略的予算として、引き続き全学的な課題に対する学長提案事業、及び各部局 (学部、学科、センター、研究所等) が計画する全学的展開が期待できる事業を選定する公募採択事業を実施

します。

本年度は継続的な課題と、キャリア教育やSDGsに関する発展的課題を設定した昨年度の基本方針に、新たに健康増進 (健康経営・健康教育) の視点を加えた6つの基本方針を掲げ、学長提案事業4件、公募採択事業2件の6件の事業を実施します。

DPを起点とする学修成果の可視化と測定・評価の検証		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
manabaを利用した学修成果の可視化への取り組み (※全学プロジェクト事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・manabaのポートフォリオ機能の拡充による可視化された学修状況の蓄積及び提供 ・学生情報や取得単位のDP到達度に加え、入学前活動歴や入学後の学修計画等を統合した学生カルテの導入 ・学生に向けた利用促進、有効活用のための取り組み (活用ガイドの作成、活用説明会の開催、利用アンケートの実施) ・DPの関連度合いの積み上げ及びDP到達度を測るための評価指標の分析によるカリキュラム評価と学生の成長度の検証 ・既存の学修管理システムの検証及び統合システムの導入検討 <hr/> ポートフォリオ機能の安定的な稼働と全学への提供 ポートフォリオの利活用促進の取り組みによる利用者の増加 利用アンケート (学生・教職員) による効果の検証	

<2024年度の計画>

「教学マネジメント指針」や大学設置基準の改正主旨等が示す学修者本位の教育への転換を図る質保証の観点から、学生単位及び教育プログラム単位の双方向による学修成果の可視化に向けたシステムの構築を進めます。

2019年度から取り組んでいる本事業は、学修成果を可視化する方法として、カリキュラム単位で各授業科目のDP (ディプロマ・ポリシー)、及びAG (アチーブメント・ゴールズ) の関連度を設定し、科目取得によって身につく能力を集計します。学生ごとに集計した成績データは「DP/AGの

積み上げ (グラフ)」を用いて到達度を測定・視覚化することにより、学生が修得した能力を自覚するとともに、可視化された学修履歴や成果に基づいた効果的な学修サポートを受けることができる仕組みを構築するものです。本年度も引き続きDB-manaba (以下「manaba」という) に組み込まれた学修ポートフォリオ機能を使い、可視化されたDP/AGの関連度と成績データを提供するほか、学生情報や入学前の活動歴、入学後の学習計画などを統合した総合的な学修ポートフォリオの完成と全学生への提供を目指します。

オンラインツールを活用した授業形態、教育機会の検証 オンラインツール利用を含むFD・SD活動の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
オンライン授業を支援する体制と環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・無線LANアクセスポイントの増強 (板橋・東松山) ・CALL/LLシステム及び情報実習教室AVシステム入替による授業環境の整備 	

	板橋・東松山キャンパスの Wi-Fi 環境の改善 当初計画に基づくシステム入替の進捗
図書館の学習支援機能の充実	・レファレンスサービスによる学習支援の充実 ・学習支援コーナー再開の検討 学習支援機能拡充及び利用者の増加
FD、SD 活動における教員の資質向上	・オンラインツールを活用した FD、SD 活動の推進 ・教員の資質向上の観点からみた FD、SD 活動の検証及び対応策の検討 全学 FD 研究会、各学部研究科等の FD 活動数及び参加率の向上 FD、SD 活動に関するアンケート結果を踏まえた改善策の検討

<2024 年度の計画>

コロナ禍において大きく変化した授業実施方法は、全面的に対面授業に戻った後も、オンライン（遠隔）やオンデマンドによる非対面実施、manaba などによる授業支援システムや個人デバイスの利用などネットワークの利用が定着しました。引き続きこれらの授業や学習が円滑に行われ、さらには情報通信技術の発達による DX などのシステムの高度化に対応するため、学内の無線 LAN アクセスポイントの増強や、ICT 化が進む CALL 教室や LL 教室の設備改修を進め、利用環境の改善を図るためにハード、ソフトの両面から必要となる設備の補強と機能向上を行います。

また、総合的な学習支援機能を担う図書館では、引き続きレファレンスカウンター、ガイダンス、ラーニング・コモンズ、グループ学習室などのレファレンスサービスの提供による学習支援を

行い、またコロナ禍後の利用状況を検証しながら、学習支援コーナーの再開など支援内容の充実を図ります。

オンライン授業環境の整備とともに、「学生認識／行動調査」や授業認識アンケートにおける学生の意見を反映し、引き続き全学 FD 委員会及び各学部学科研究科専攻の FD 活動において、オンラインツールを活用した授業形態、教育機会の検討、新しい学び方（遠隔技術活用）の探求・実践を進め、授業の質向上に向けた改善に取り組みます。

また、自己点検・評価において教員の資質向上の取り組みに対する効果検証が課題となっていることから、FD、SD 活動の参加率向上を図るオンラインツールを利用した対応策などを検討します。

ICT・データサイエンス教育の充実		 
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
データサイエンス科目の開講	全学共通科目「データサイエンス AB」の開講 科目開講及び受講者数の確保	
ICT 教育の推進	生成系 AI への対応 ICT 教育に関する発信、取り組みの実績	

<2024 年度の計画>

近年の急激なデジタル変革に伴い先端情報技術に対応する人材の育成や、知識の共通基盤としてデータサイエンスを学ぶ必要性が高まる中で、高等教育機関においては文理を問わず数理・データサイエンス・AI に関する基礎知識を習得する環境の確保が求められています。これらを踏まえたデータサイエンス基礎教育に関する検討を進め、本年度より全学共通科目として「データサイエンス

AB」を新たに開講します。

また、オンラインツールの活用やアクティブ・ラーニング型授業等、授業以外のキャリア支援や研究教育の場における ICT（情報通信技術）の利用、さらには生成系 AI への望ましい対応などについて、引き続き必要となる情報発信や環境整備を推進します。

キャリア教育（インターンシップを含む）の強化と支援組織の改革		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
インターンシップの強化	全学共通科目「インターンシップ AB」の開講 板橋・東松山両校舎での科目開講及び受講者数の確保	

「キャリアプロ (DAITO キャリアプロジェクト)」(3期目)の実施 (※全学プロジェクト事業)	1・2年次からのキャリア教育と就職支援の連動及び体系化 大学独自の低年次向けキャリア教育・就職支援プログラムの設計 及び実施
質の高いインターンシップの参加 促進	就業体験や日数確保など一定水準のインターンシップ実施のための 受け入れ企業の開拓及び学生派遣 受け入れ企業数 20 社、受け入れ学生数 40 名以上 学生から人気の高い企業 (金融業界など) の受入先の増加

<2024 年度の計画>

早期内定や就職率の向上の効果が大きいインターンシップについては、参加促進を重点目標としてきた中で、本年度より全学共通科目に「インターンシップ AB」を新設し開講します。インターンシップの単位化による参加の動機付けを高めるとともに、既設科目「キャリアデザイン AB」とともにキャリア教育の充実を図ります。

また、キャリア教育科目で学んだ基礎を大学生活におけるさまざまな場面で実践し、さらにキャリア意識を高められる機会を提供する「キャリア

プロ (DAITO キャリアプロジェクト)」を引き続き開講し、座学やチーム活動、PBL などの体系的なプログラムを通して、単なる就職対策のみならず主体性や社会人基礎力の醸成を目指します。3期目となる本年度は、これまでの実施状況を踏まえたプログラムの調整や学生メンターによるサポート体制の充実に加え、キャリアセンターにおけるキャリア支援との連携を視野に入れ、キャリア教育と就職支援が連動する体系的なプログラムの確立を目指します。

(学生支援)

多様な学生のニーズにかかる支援と学内連携の強化		 
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
ダイバーシティへの理解とニーズ に応じた支援の継続	障がい学生支援へのさらなる対応 (連携・支援の強化)	
	受け入れフローによる障がい学生支援の実績	
	多様な学生のニーズに対応した支援の検討	
	必要となる学内サポート体制の構築	

<2024 年度の計画>

身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」に定められたガイドラインに基づき、引き続き法令に則った適切な対応を行います。受け入れのフローに沿って、入学前の事前相談から入学後の大学での生活に必要な支援を協議の上、個々の状況に応じた支援計画を作成します。引き続き学生支援センターを中心に、授業や施設設備面の対応、またノートテイク等を行う有

償学生ボランティアの手配等、所属学科 (学部)、及び関連部局と連携を図りながら支援に努めます。

また、身体の障がい以外にも、発達障がいを持つ学生への支援や、性別違和・不都合に対する通称名使用など性自認への対応、また外国人留学生への支援など、引き続き個別のニーズに応じた支援を検討し、学内のダイバーシティ実現に向けた取り組みを推進します。

退学率減少と満足度向上のための取り組みの実施		 
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
退学率の減少に向けた取り組み	学部学科単位での退学率減少のための施策※ (大学全体) 退学率 2.5%を超える学科数が 5 以下	
学生生活の満足度の向上に向けた 取り組み	「学生認識/行動調査」の結果の活用 学生、教職員のニーズに合わせた施設設備の改善 「学生認識/行動調査」の経年分析による改善状況の把握	

<2024 年度の計画>

学生の修学機会や将来への影響のみならず、大学にとっては学生数の減少や経営面への影響が懸念される退学は、自己点検・評価の改善・改革事項や中長期財政計画における財政目標としてもその

抑制を課題としています。近年は減少傾向にありましたが、コロナ禍後の増加の状況が懸念される中で、引き続き大学全体として設定する目標値の到達とともに、各学部学科が取り組む目標値や改

善策※の達成に向けて、全学を挙げて取り組みます。

また、引き続き「学生認識／行動調査」などのアンケートの結果についてその有効活用を図るため、

調査結果や経年変化等の分析を行い、大学全体で共有し、学生生活の満足度向上や退学者減少に繋がる支援策の検討に繋がります。

※（学部学科、研究科専攻による退学者抑制の主な取り組み内容）

2023-2024 年度の目標・施策等	学部学科、研究科専攻（対象、指標など）
退学人数の抑制	日本文学科、健康科学科、看護学科、経済学研究科
退学率の抑制	中国文学科（推薦入学者）、教育学科（2年生）、経営学研究科
改善策の検討・実施	英米文学科、スポーツ・健康科学研究科
個別指導	外国語学部、経営学部（入学前教育）、社会学科（指定校推薦入学者）
その他	日本文学科（上級生や教員との懇談会）、経済学部（退学除籍防止策の達成度評価）、スポーツ科学科（学生指導プログラム）

就職環境・就労環境の変化に対応した就職支援プログラムの構築	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
キャリア支援行事、ガイダンスの見直しと改善	実施方法（開催時期・回数・内容）の改善結果及び参加アンケートの分析による検証 検証を踏まえたキャリア支援体制の枠組みの構築
公務員講座の充実	・オンライン（オンデマンド）と対面を併用した公務員講座の実施 ・学生の希望業種の変化、採用側（公務員・団体）の採用試験方法の変更に対応した講座内容の見直し 講座実施後のアンケート等による検証及び合格実績の向上
学生とつくるキャリア支援の取り組み	・学生サポーター（スタッフ）の採用 ・学生サポーターのキャリア支援行事の運営参加及び情宣活動 ・学生サポーターが企画するキャリア支援行事の開催 サポート学生に対するヒアリング（ミーティング・年間4回）の実施

<2024 年度の計画>

コロナ禍により大きく変わった採用試験や就職活動に対応したキャリア支援事業については、昨年度までの実施状況や参加アンケートによって満足度や要望を検証しながら、各行事やガイダンスの見直しを行い、また中期的な視点からもキャリア支援行事全体の枠組みや支援方法についての改善を進めます。

資料等のWEB化とともに、キャリア支援行事、講座等のオンライン開催やオンデマンド配信をさらに充実させます。オンライン開講5年目となる学内公務員講座（教養科目対策講座）は、オンデマン

ドによる繰り返し視聴できるメリットを活かしながら、対面による中間テスト解説や相談会を開催し講師への相談や受講者同士のコミュニケーション機会を設け、学習モチベーションの維持を図ります。

また、働き方改革やコロナ禍を経て、学生の就職や就活、働き方に対する価値観や、それらに対応した企業の採用手法の早期化・多様化が進む中で、実際に就活を体験した学生とキャリアセンターが協働し、キャリア支援行事の運営や学生発案のキャリア支援行事を実施する体制を構築します。

「桐門の翼奨学金」及び「温故知新報奨金」を含む修学支援の再編 スポーツ奨学金制度の見直し	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」の制度の見直し	給費生入試「桐門の翼奨学金試験」の実施及び制度の開始 2024 年度入試結果（入学状況）及び受給者数の検証
現行の独自奨学金、修学支援制度の見直し及び多様な修学支援の検討	・国の修学支援の動向に対応した独自修学支援制度の見直し ・寄付金を原資とする修学支援の拡大 ・さまざまな事由（対象者）に対する修学継続支援の検討 経済的理由による休学者、退学者の減少

課外スポーツの望ましい支援・振興のあり方を踏まえたスポーツ奨学金制度の最適化	スポーツ奨学金制度における諸課題の解決のための規程及び運用ルールの継続的な見直し
	見直しに向けた規程改正の検討及び調整

<2024年度の計画>

新たな修学支援制度や奨学金制度全体の再編として、入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」を見直し、2024年度入試から導入した給費生入試「桐門の翼奨学金試験」の入学者を対象とする制度の運用を開始します。

また、国による「高等教育の修学支援新制度」受給要件（世帯収入や資産）の対象外など公的な経済的支援が届きにくい経済的困窮学生を支援する大学独自の修学継続支援制度など、引き続き修学支援新制度を補完する経済的支援の充実を図り、さらに、自然災害等の罹災による修学継続困難者に対しては、「学生災害見舞金制度」や「特

別修学支援金」などによる修学継続支援を行い、災害による家計急変者の退学防止に繋がります。

課外スポーツ（運動部）の支援及び振興策については、2022年度の答申「スポーツ奨学金制度の見直しについて」（スポーツ振興センタースポーツ推薦制度運用部会）における提言に沿って、奨学金の弾力的運用の見直し、スポーツ推薦基準と奨学金給付基準の整合性、継続審査基準の必要性、奨学金の規模（総額）等の課題を解決する奨学金制度の整備を行い、適正な運用に向けて必要な規程の改正等を検討します。

課外活動の再興・活性化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
自治会・文化部学生団体・大学公認サークルの活動支援	自治会・文化部学生団体（文化団体連合会）、大学公認サークル等の課外活動における指導、大学のサポートによる活動の活性化	
	各団体活動への指導・提案・サポートの実績 大学祭等学生団体の活動、イベントの増加	
	学生団体代表や学生と対話の機会を持つための現在の取り組みの継続と新たな意見聴取の方法の検討	

<2024年度の計画>

コロナ禍による活動制限などの影響を受けた学生自治会、文化部、サークル等の学生団体の課外活動については、昨年度より大東祭、新入生歓迎会などの学生主催行事の開催や、学内施設の使用緩和により従前の活動が戻りつつあります。引き続き

各団体の活動状況とともに課題や問題点を把握し適切な指導や助言を行うことにより、大学での学びの場の一つである課外活動の活性化や学生団体の再興をサポートします。

（学部・研究科等による主な事業）

（「教育の大東」の実現に関する事業）事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	経済学部、国際関係学部、政治学科、社会学部ほか
外部検定試験を取り入れた日本語能力の強化	日本語学科
専門教育のプレイスメントテスト、到達度テストによる学修の把握	書道学科、中国語学科、政治学科
新入生オリエンテーション、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践	全学部
学年別ガイダンス（2年次以降）	教育学科
TA（ティーチングアシスタント）を活用した学習支援、語学試験対策	文学部、中国語学科
初年次教育、新入生向けテキストの制作	文学部、歴史文化学科
特別講義、特別セミナー、課外講座（エクスカージョン）の実施	文学部、経済学部
ゼミレポートコンテスト、演習成果発表会	経済学部、社会学部
研修講座の開講	法律学科、政治学科
スポーツデータサイエンス科目の設置	スポーツ科学科
理科学科等のリメディアル（補習）教育	健康科学科、看護学科

(学生支援に関する事業) 事業名	事業実施部局
専門教育におけるインターンシップ科目の開講	政治学科、国際関係学部
キャリアデザイン、キャリア支援講演会、企業経営者講演会	法学部、経営学部
キャリアガイダンス、キャリア教育講座	教育学科、書道学科、経済学部
臨床検査技師国家試験合格率の維持・向上	健康科学科
各種資格試験対策講座	歴史文化学科、社会学部ほか

(教育研究設備に係る主な事業)

機器等 (設置場所)
新図書館システムの導入・稼働 (板橋・東松山)
情報実習教室 AV システム、防犯カメラ入替 (板橋・東松山)
ユーザビリティを考慮した教室 AV 機器のオーバーホール及び入替え (東松山)
CALL・LL 教室改修 (板橋)
9 号館アリーナ空調導入・設置 (東松山)
3 号館空調設備更新 (板橋)
1 号館地下自由ホール改修 (厨房等の撤去による学生の活動場所の創出) (板橋)
1 号館外壁改修 (板橋)

3 研究推進による知の交流拠点の構築

教員業績の評価 (検証) 方法の検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「研究活動等報告シート」の活用 の検討	「研究活動等報告シート」の提出と公表 「研究活動等報告シート」の報告内容の増加と梧桐章への活用	
職員研究教育活動顕彰 (梧桐章) による研究・教育・社会活動の評 価制度の検証、評価方法の確立	梧桐章の選定と評価制度の検証 梧桐章の実施を踏まえた評価方法の検証に関する報告 梧桐章申請者・推薦者の増加	

<2024 年度の計画>

2021 年度より導入した 1 年間の研究等の諸活動を報告 (提出) する「大東文化大大学教育職員研究活動等報告シート」(以下「研究活動等報告シート」という) による定期的な研究活動状況や業績の自己評価制度の運用と定着を図ります。提出された「研究活動等報告シート」は、研究活動の項目を大学ホームページに公表するとともに、教育活動、研究活動及び社会貢献活動に対する業績を評価し表

彰する「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰 (以下、「梧桐章」という)」への推薦並びに選考のための資料として、研究活動等の「結果の活用」に繋がります。

また、本年度は制度運用の 4 年目となることから、梧桐章による評価制度の検証を含めて、望ましい教員業績の評価のあり方について検討を行います。

研究体制を強化するための研究所のあり方の検討		 
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「DAITO VISION 2033」の長期的課題における研究所のあり方の新しい視点への取り組み	研究所間の連携促進による新たな研究活動の創出と活性化 研究所間の連携事業の実施に向けた情報交換、実施方法の検討及び試行	

<2024 年度の計画>

研究力強化の観点から、これまで大学院改革と並ぶ課題としてきた大学附置研究所、及び学部附置研究所については、新中長期計画「DAITO VISION

2033」でも「110 周年に向けての課題」(長期的課題) に位置付けています。当面においては、所蔵資料の相互利用や研究員間の交流、また予算を集中

配分した共同事業の検討など、連携促進に重点を置いた研究活動の活性化による研究機能の拡充と

学際的研究の推進を目指しつつ、必要に応じて再編の検討を行います。

「多文化共生」「SDGs」並びに「健康経営」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの推進	
	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
創立 100 周年記念事業共同研究プロジェクト「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の刊行 ・研究に関する対談や研究経過の Web 公開 参加研究者数の拡大と研究実績の蓄積 当年度予定事業の実施と研究成果の発信
「DB すこやかプロジェクト」の推進 (※全学プロジェクト事業)	プロジェクトが掲げる目標・指標の達成 プロジェクトをはじめとする健康経営の取り組みの幅広い発信

<2024 年度の計画>

創立 100 周年記念事業の一環として、「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマに、2021 年度に発足した共同研究プロジェクト運営チームによる「多文化共生」や SDGs を意識した研究領域横断型の共同研究プロジェクトを継続します。地域や研究分野を問わず多様性や格差の問題などの多様なテーマを包含した共同研究を推進することにより、周年事業の実施目標とする『共同研究における「Crossing+」』の実現を目指します。本年度はこれまで実施してきた研究会やシンポジウム等の研究活動の成果を取りまとめ

た報告書を刊行するとともに、動画コンテンツの Web 公開など活動成果を幅広く発信します。

本年度の全学プロジェクト事業として新たに「DB すこやかプロジェクト」の取り組みを開始します。健康科学科健康マネジメントコース部会を中心に、学内調査により健康状態の実態把握や課題抽出を行い、分析に基づいた健康増進の啓発活動を通して学生・教職員の心身の健康の改善を、組織における心身と社会的な健康（ウェルビーイング）、さらには健康的な組織運営（健康経営）に繋げることを目指します。

幅広い研究支援体制の構築 研究成果を発表するための助成制度の検討	
	 
事業内容	評価指標と当年度目標値等
全学の研究活動活性化のための研究支援の強化	研究費執行、外部研究費獲得、研究倫理（教育を含む）、研究に関する法令整備などの研究支援の強化及び課題の改善 ①研究費執行ルールの適正化 ②新規研究助成への申請・採択 ③研究成果公表の立案 ④厚生労働科研費受入体制の整備 ⑤共同研究・受託研究の受入体制の整備 ⑥学外研究助成推進 ⑦科研費の採択率向上 ⑧研究広報誌の継続刊行及び研究活動の発信 研究支援に関する指標①～⑧の達成項目数（4項目以上）
若手研究者支援・養成	若手研究者が研究に積極的にチャレンジできるよう支援するための仕組みの活用促進及び活用状況の検証 研究者基礎力養成研修の実施と効果検証
研究支援人材の育成	研究を支えることができる人材（大学院生を含む）の育成と積極的な活用の方策 助成制度の利用促進と活用状況

<2024 年度の計画>

研究推進室を中心に、これまで進めてきた研究費の適正な執行や研究倫理に対する規程等の整備、また科研費をはじめとする外部資金の獲得強化や、共同研究、受託研究など学外の研究リソースとの連携など研究活動の活性化を図るさまざまな研究支援制度の充実や改善による研究支援の強化を図ります。

また、研究支援の新たな取り組みとして昨年度新設した科研費の間接経費を財源とする学部学生、

大学院生を含む若手研究者の研究者として必要な基礎的な能力を養成する「研究者基礎力養成プログラム（全5回）」を引き続き開講し、研究者としてのキャリア形成を大学が支援することにより個々の研究能力の向上と大学全体の研究力の強化に繋がります。同じく昨年度創設した研究の基礎的スキル修得の支援に加え、本年度より大学院生を対象に学術論文の投稿・翻訳に係る経費、学会参加に係る経費を助成する制度についても、大学院生

の研究活動を支援する制度としてさらなる利用促進を図り、本学の大学院入学の募集強化への訴求にも繋がります。

機関リポジトリにおけるオープンアクセスの推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
オープンアクセスポリシーに基づく研究成果の公開とアクセス推進	研究成果公開とオープンアクセス性の向上	
研究成果、研究者情報の発信強化	研究情報（研究業績、機関リポジトリ、研究活動報告等）へのアクセシビリティの向上 研究者紹介パンフレットの刊行による研究者情報・活動の発信 研究支援に関する該当 Web ページのアクセス数 機関リポジトリ等研究成果の閲覧数 研究者紹介パンフレットの Web 公開及び継続的刊行	
機関リポジトリの安定的な運用と登録・申請の促進	①コンテンツ登録・申請方法の周知と公開の迅速化 ②登録作業体制の整備による公開の迅速化 登録・申請方法に関する周知（年1回） 登録申請から公開までの期間の短縮（6ヵ月以内）	

<2024年度の計画>

機関リポジトリを含む本学の研究資源に係るオープンアクセスポリシーについては、2022年度に制定した「大東文化大学オープンアクセスポリシー」に基づき、本学において生産された研究成果の適切な公開とアクセス性の向上を図ります。Webサイトの「研究推進」ページに、教員別の研究活動等の報告や機関リポジトリ公開論文など本学の研究成果を一元化し、積極的な発信と利用促進を図ります。

また、2022年度より制作する研究者紹介パンフレット「Crossing for Research」を、引き続き制作します。研究者紹介や学内共同研究の取り組み

など本学の研究活動の最前線を掲載するコンテンツとしてさらなる内容の充実を図り、Webサイトへの公開等を通して、本学の研究活動や研究者情報を広く社会に発信し、新たな研究の創出に繋がります。

機関リポジトリの運営については、「大東文化大学機関リポジトリ運用規定」に基づいて、引き続き図書館を中心に機関リポジトリに対する学内の浸透を図るとともに、登録作業の負担軽減と効率化を図り、登録までの時間短縮やコンテンツ数の増加などのサービス向上を目指します。

（学部・大学院・研究所等による主な事業）

事業名	事業実施部局
研究班、研究プロジェクト等による研究活動	東洋研究所、経済研究所、国際比較政治研究所ほか
学術講演会、シンポジウム（オンライン含む）、セミナーの開催	中国言語文化学専攻、経済研究所、語学教育研究所、法学研究所、社会学研究所ほか
研究成果の公表、刊行事業	大学院全研究科、東洋研究所、人文科学研究所、語学教育研究所、国際比較政治研究所ほか
公開講座、研修講座の実施	東洋研究所、書道研究所、法学研究所

4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

（国際化戦略の構築と推進）

交流協定校との連携の強化		 
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
協定校に関する広報の充実	・海外留学パンフレットの制作や留学体験談の提供、現地担当者との交流機会など協定校の留学情報の発信強化による留学の促進	

	<ul style="list-style-type: none"> ・協定校との定期的な交流（教職員の訪問、受け入れ等） 協定校留学に関するニーズ調査の実施及び検証結果 協定校への留学者数の実績
--	--

<2024年度の計画>

コロナ禍で直接訪問できなかつた現在 27 か国 109 校を数える海外大学等の協定校については、昨年度より協定校訪問を再開しました。コロナ後の留学や交流事業の促進に向けて、本年度も引き続き訪問や現地開催の留学フェアへの参加を通して交流機会を増やし、活発な情報交換による交流事業の活性化を図ります。

また、大学紹介や留学プログラム、留学生活に関する情報を、協定校の現地担当者から直接説明を聞くことができる機会を設けるなど積極的な情報提供を行うとともに、効果的な留学案内及び協定校の広報ツールの導入・運用に向けて、留学に関心を持つ学生のニーズを調査し、留学意欲の向上や留学者の増加に繋がります。

独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
短期留学プログラムの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のニーズを汲み取った短期留学プログラムの提供 ・短期プログラム向けの給付奨学金の支給 短期留学プログラム（語学研修）参加者の増加（51名以上）		

<2024年度の計画>

コロナ後の海外渡航や入国制限の解除を受け、コロナ禍に減少した海外留学への意欲喚起と留学希望者の増加に向けて、学生のニーズを取り入れた留学プログラムを提供します。昨年度に引き続き短期プログラム（語学研修）の充実に取り組み、学習コースの選択やグループワーク、文化体験やSDGsに関する活動等が組み込まれたプログラムな

ど、興味関心を広げる多彩なプログラムを提供します。

また、短期留学向けの参加費助成により高騰している留学費用の軽減や、学科ごとに定める単位認定基準に対応した研修先の授業時間数の確保などプログラムの整備を行い、コロナ禍に落ち込んだ短期留学プログラム参加者の増加を目指します。

非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
多様な国や地域からの留学生受け入れによるいっそうの国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の日本語教育プログラムの効果（学修成果）の測定と分析 ・非漢字圏や海外の高校からの本学へ（直接）進学する留学生のニーズの取り込みと、受け入れ制度の設計 ・非漢字圏からの留学生対象の日本語教育プログラムの開発と学修支援体制の整備 		
	制度設計のための情報収集及び検討 在学生数に占める外国人留学生の割合（4%以上）		
留学生科目（日本語科目）の充実	留学生科目（日本語科目）のカリキュラム改定及び評価方法の確立 カリキュラム改定についての検討		

<2024年度の計画>

安定した留学生数の確保及び受入目標数の達成に向けて、特に非漢字圏の国からの留学生獲得に向けて、引き続き情報収集や調査を進めます。

また、海外の高校を卒業後すぐに本学への入学を希望する留学生の受け入れ拡大に向けて、必要となる受け入れ体制の整備や、カリキュラムの根幹となる日本語教育プログラムの見直しなど学修支援体制を整備します。

日本語教育プログラムの設計とともに、在学中

の学部正規留学生に対して入学後の日本語習熟度や学習成果の測定・分析を行い、必要な日本語能力を身に付けるプログラムの改善に繋がります。

留学生募集については、学部生と大学院生の募集広報を合わせた日本語学校の訪問や重点的な広報、また海外（台湾）同窓生のネットワークの活用など、多様な国や地域からの留学生の受け入れを目指した募集活動と受入体制の整備に努めます。

交流学生等を含めた受け入れ留学生数の目標

(全学生数[大学院生、学部学生]の5%、学部学生の4%)を掲げた「外国人留学生受け入れ増加計画」

(2019年度)に基づく受け入れ留学生の増加については、本年度は全学生の4%を目指します。

海外小規模同窓会の活動記録の収集	
	 
事業内容	評価指標と当年度目標値等
留学生卒業生との連携強化	各国の留学生卒業生のネットワークの構築及びネットワークを活用した留学生募集の展開 卒業生ネットワークを活用した留学生数の増加

<2024年度の計画>

本学を卒業し母国や海外に在住する留学生・交流学生との定期的なコミュニケーションによる友好な関係を築き、留学生卒業生の「大東アイデンティティ」の醸成とともに、既存の同窓会（韓国・台湾）、また小規模な卒業生組織の活動状況の把握を行い、大学が中心となって国内外の留学生組織を

繋ぐことにより、さらなる連携強化を図ります。近年、関係を築きつつある台湾出身者の在学学生や同窓会を通じた卒業生ネットワークとはさらなる交流の深化と関係強化により、本年度も引き続き台湾からの留学生の増加を目指します。

(地域連携と社会貢献活動)

オープンカレッジ・公開講座の充実	
	 
事業内容	評価指標と当年度目標値等
オープンカレッジ・公開講座（研究所開催）の受講者層の拡大と講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の受講者の増加及びオンライン講座の増加 ・受講者のニーズや社会の要請に応じた新規講座の開講 ・本学の独自性の高い講座の開講 受講者の増加及び受講者層の分析 オンライン講座の実施状況の検証 アンケート等による受講者のニーズ調査への対応

<2024年度の計画>

地域住民等を対象としたオープンカレッジ事業は、書道をはじめ本学の特色ある教育・研究活動を還元するアカデミックな講座を中心に、受講者のニーズに対応した新しい分野や社会的に関心の高いテーマの講座を増やすなど、地域の生涯学習の場を提供する地域貢献の基盤事業として引き続き充実を図ります。

生涯学習に加え社会人のリスクリングの観点からも、課題となっている新たな年齢層（若年層）の

新規受講者の増加を目指します。コロナ禍を契機に昨年度よりオンライン講座を新設しましたが、利用者アンケートの結果等を分析し、新たなオンライン講座の開講や一部の対面開講からオンラインへの切替えを進めます。オンライン講座に必要な設備や技術習得など安定的な運営に向けた課題を解消し、卒業生や遠方在住者などオンラインのメリットを活かした新たな受講者層の獲得に繋がります。

学生・教職員の社会貢献活動への支援	
	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
「D-VOIS」を基盤とするボランティア活動の推進、及び社会貢献活動に関する教育の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携協定先や TJUP 事業との関連強化による学生ボランティア（「D-VOIS」）の活動推進 ・既設ボランティア科目の調査と全学開放科目の検討 「D-VOIS」の登録者数、活動件数の増加 「D-VOIS」登録者向け「ボランティア講座」の実施(年1回以上) 全学科のボランティア科目に関する調査の結果報告

<2024年度の計画>

新たにボランティア活動を始める学生へのスタートアップを支援する「D-VOIS」の取り組みは、ボ

ランティアの情報配信や照会を行う登録制度として発足から5年目となり、「TABETE レスキュー直売

所」等の継続的な活動参加へのきっかけにもなっています。引き続き多種多様な学生の活動に適したボランティアの紹介や募集を行い、また登録者を対象にボランティアに関する研修を開催し、社会貢献活動に対する意識醸成を図ります。

また、ボランティア活動の単位化については、

「D-VOIS」の取り組みの進展を踏まえた将来的な科目開設に向けて検討することとし、本年度も引き続き各学科で開講されているボランティアに関する科目を調査の上、それらの全学開放について検討を行います。

自治体との連携・協働の推進と研究教育交流の促進 企業との連携（寄附講座を含む）推進に向けた学内体制の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「TABETE レスキュー直売所」の取り組みの浸透と発展	<ul style="list-style-type: none"> ・「TABETE レスキュー直売所」の学内への浸透とインターンシップとしての確立 ・SDGsのゴール（目標）に寄与するフードロス防止／減少への意識醸成と取り組みの発展 	
	「TABETE レスキュー」の学内外への発信 インターンシップとしての「TABETE レスキュー」の学内浸透と単位認定の検討状況	
東松島フレンドシッププロジェクトの展開（共同事業の実施）	東松島市（市民を含む）との積極的なコミュニケーション等によるニーズの把握及び、ニーズに応じた段階的な事業展開 ニーズを汲み取った公開講座の継続実施及び自治体からの依頼を受けた地域イベントへの参加実績	
連携協定に基づく自治体との共催事業や研究教育交流事業の実施	ニーズを汲み取った共催事業、研究交流事業の企画及び実施 要請に応じた連携事業の実施と自治体主催行事への協力実績	
企業（プロスポーツ）との連携事業	株式会社読売巨人軍との連携協定による少年野球指導者養成講座の実施による地域貢献人材の育成 講座（集中講義）の開講及び実施後の検証	
キャンパス近隣地域との交流を深めるイベントの開催 【ピアトリクス・ポター TM 資料館】	開館18周年記念企画、及び特別企画展開催による地域交流 来場者の増加（前年比10%増）	

<2024年度の計画>

2021年8月に始まった本学を含む産官学6者による連携事業「TABETE レスキュー直売所」の取り組みを引き続き推進、支援します。本年度はさらに活動の学内周知を図るとともに、フードロス削減の取り組みの紹介を通してSDGsへの理解や意識を高める機会を提供します。

また、本学の学生が直売所の企画、運営オペレーションや経営改善に携わるといふプロジェクトの特色を活かし、インターンシップとしての確立（単位認定）や、新たな取り組みの創出など将来的な可能性も追求します。

東日本大震災の翌年から始まった「東松島フレンドシッププロジェクト」は、本年度も地域のニーズに沿った幅広い年齢層に向けた講座やイベントを企画・実施します。好評を博している公開講座については、引き続き対面とオンラインを効果的に組み合わせ、生涯学習や健康増進、また親子で参加できる教養講座などを開催します。また、市からの要請を受けた自治体主催のイベント等へのボランティア派遣など、地域との交流を深めるとともに、学

生、教職員の社会貢献活動の場として推進します。

埼玉県東松山市との共催による「子ども大学ひがしまつやま」など、東松山市をはじめとする連携協定を締結するキャンパス周辺や埼玉県内の自治体との共催事業、地域交流行事を引き続き計画し、地域に親しまれる大学、地域の学術交流の中心としての大学の社会貢献を推進します。

ピアトリクス・ポターTM資料館では、開館18周年の記念イベント（講演会）やクリスマス特別企画展（コンサート・学生による展示）を開催し、これらを通して児童文学の知見を深める機会や地域との交流の場を創出します。

新たに少年野球指導者の養成を目的とする一般社団法人全日本野球協会（BFJ）の要請を受け、株式会社読売巨人軍と提携し、同協会が定める指導者資格を取得するための（集中講義による）講習を開始します。企業（プロスポーツ）と大学の連携事業により、資格を持った少年野球指導者の養成を通して地域に貢献する人材の育成を目指します。

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開 他大学との連携、教職員交流の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
TJUPにおける地域活性化のための拠点事業の実施とプラットフォーム運営	<ul style="list-style-type: none"> 代表校業務の遂行とコンソーシアム運営への参画 TJUP学内連絡協議会による学内運営体制の強化 TJUPの各事業への参加数、活動指標に掲げる取り組みへの参画数 TJUP、その他の大学間連携事業の活動数、及び活動報告の発信数の増加	
大学間連携のあり方の検討と推進	<ul style="list-style-type: none"> 新たな連携先及び単位互換以外の連携事業の検討 教職員間の交流のあり方の検討 協定校との連携事業の実績 TJUP共同事業への参画実績	

<2024年度の計画>

「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)」採択事業である「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP)」に参加し、引き続きTJUPが計画する地域活性化、少子高齢化対策、子育て支援、文化活動支援、市民グループ支援などの地域課題解決のための各事業を実施します。2023年度より代表校として(2023-2024年度)、本年度も引き続き20大学と沿線自治体、企業・各種団体に構成するプラットフォームを牽引し、地域活性化対策を中心テーマとする大学の強みを活かした取り組みを推進し、COC(Center of Community)機能を果たす地方創生の一翼を担うことを目指します。

TJUPにおける諸課題への取り組みや学内の運営

体制強化のため、引き続き「(TJUP)学内連絡協議会」を中心に、学内の関連部局との連絡調整や協議など全学的な対応を行い、代表校としての円滑な業務遂行に寄与するとともに、TJUPの事業に対するさらなる学内理解や運営参加の促進を図ります。

また、現在5大学(2023年12月現在)と締結している大学間連携は、TJUP等のプラットフォームの枠組みにおける共同事業への参加促進を中心としつつ、今後、中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」などが提起する大学等の連携の促進の方策への対応を見据え、教職員交流を含めた大学連携のあり方を検討します。

リカレント教育の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
「履修証明プログラム」(文部科学省職業実践力育成プログラム)の実施	履修証明プログラム(第3期目)の実施 受講者増加に向けた広報の強化 2024年度各プログラムの受講者の増加
社会教育主事講習の実施	開講形式(フルオンライン化)の見直し 受講者アンケートの満足度の向上 2024年度受講者の増加
教職特別課程の実施	効果的な広報活動の検討 次年度(2024年度)志願者及び受講者の増加(10名以上)

<2024年度の計画>

2022年度より開設した文部科学省「大学等における職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けた本学の教育リソースを活かした2つの社会人向け履修証明プログラム(「観光歴史ガイド養成プログラム」「地域スポーツクラブ活動指導者サティフィケートプログラム」)を本年度も開講します(3期目)。

また、社会教育主事任用資格取得者を対象とし、所定の単位を取得することにより、「社会教育士(講習)」を称することができる「社会教育主事講習」は、開講形式をスクーリングのないフルオンライ

ン開講に戻し、地方在住者などの利便性の向上を図り受講者の増加を目指します。

開講2年目となる教員免許取得に不足する単位を補う教職特別課程は、大学卒業生または大学院修了者を対象に、教職を目指す社会人のニーズに応える教職諸資格のリカレント教育プログラムとして、引き続き平日夜間・土曜日の開講やサテライトキャンパス(学外)の利用、遠隔(オンライン)授業の併用など働きながら学べる環境を整備し、受講者の増加を目指します。

書道の普及と伝承、書道教育を目的とした事業	
事業内容	
第 65 回全国書道展	
高校生のための書道講座（本校編）（地方編）	
本学教員による書道実技動画 DVD の制作及び販売	
一般向け通信書道講座の実施（リカレント教育）	
デジタルアーカイブスの整備（「私立大学研究ブランディング事業（F チーム拓本）」継続事業）	

<2024 年度の計画>

書道研究所では、月刊競書誌「大東書道」の刊行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けて書文化・文字文化を推進する事業を実施します。高校生のための書道講座については、本年度より地方編（福岡・富山）を復活させ、募集広報の一環としても推進し、地方受験者の増加に繋がります。

対面開催の事業のほか、DVD の制作販売、通信教育講座の充実、また、全国書道展の Web 出品やバーチャル展示など、「書」とデジタルを組み合わせた事業の多様化を図り、創立 100 周年を経て受け継がれる「大東書道」ブランドを幅広い世代に発信します。

（学部・大学院による主な事業）

（国際化戦略の構築と推進）事業名	事業実施部局
外国人招聘研究者による講演会	中国学専攻、経営研究所
国際シンポジウム、ワークショップの開催	日本語文化学専攻
海外演習、現地研修の実施	書道学科、英語学科、国際関係学部
協定校との教育研究交流（教員・学生の相互派遣受入）	スポーツ科学科

（地域連携と社会貢献活動）事業名	事業実施部局
D-kids 「スポーツ発見教室」、「コーディネーショントレーニング&ランニングクリニック」	スポーツ科学科
スポーツ科学を支える医学・健康科学に関する公開講座	健康科学科
出張講座（講演会、講師派遣）	語学教育研究所
企業との連携による PBL 型授業の展開	国際関係学部

○大東文化大学第一高等学校

2024 年度における展望

2024 年、大東文化大学第一高等学校は、創立 62 年目を迎えます。

急速な少子化、情報化、グローバル化など時代の変化の波が押し寄せる中で、高等学校においても世界規模で活躍する人材の育成に視点を置いた教育や、さらには地域社会との連携や協働による開かれた教育実践の重要性が増しています。

100 周年を迎えた大東文化大学の附設校である本校においても、創立 60 周年を経て次の 10 年、70 周年 80 周年へとさらに歴史を積み上げ、未来を担う人間を育てる責任ある教育機関として、社会の要請に応える学校で在り続けなければなりません。

新たな出発点として、2023 年度より次の 10 年を展望する中長期計画「大東一高 VISION 2033」が始動しました。「大東一高 VISION 2033」では、校訓である「剛健の気風・中正の思想・努力の習性」を受け継いだスクール・ミッション、スクール・ミッションの下に掲げるスクール・ポリシー（GP：育成を目指す資質・能力 CP：教育課程の編成・実施 AP：入学者の受け入れ——に関する三つの方針）を設定しました。さらに、母体となる大東文化大学の建学の精神を受け継ぎ、現代的な解釈を加えた「過去を知り、今を生き、未来を創る」を策定しました。それらを実現する 10 の目標の達成に向けて具体的な施策の立案と実行に取り組んでいます。

本年度も引き続き学力向上を図る学習システムや、ICT の積極的活用、新学習指導要領に対応した改革などにより教育の質を高め、目標とする 7 年間一貫教育の実現や、生徒一人ひとりの可能性を伸ばす指導による進路実績の向上を通じて、社会の要請に応える人材の育成を目指します。

校長のリーダーシップのもと教職員のさらなる意識改革を促し、課題意識を強く持った学校運営により、教育改革をさらに推し進め、第一高等学校の揺るぎない安定的な未来に繋げていくことを目指します。

2024 年度の行動計画及び事業



：大東一高 VISION 2033 施策関連事業

1 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践

「大東スケールテスト」による学習到達度測定と学力向上を図る指導の強化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「大東スケールテスト」の導入・活用による、学力の客観的測定と学力向上を図る指導	「大東スケールテスト」による生徒の学習意欲の醸成 2 年目の「大東スケールテスト」の実施と結果の検証 テスト結果の学校推薦型選抜入試への利用及び内部進学者の増加	

<2024年度の計画>

昨年度より本格導入した独自の学習到達度測定テスト「大東スケールテスト」を引き続き全生徒を対象に実施し、学習到達度を測定するとともに、測定結果の分析を反映した教育課程の改善を進めます。客観的な学習到達目標の明示とテスト結果の分析による目標の達成度の検証、さらに検証を踏まえた効果的な指導や施策の立案・実施に繋げ、さらに「大東スケールテスト」への取り組みを通じて、

生徒の学習意欲を引き出し、学力の向上を図ることを目指します。

また、高大接続入試の一環として昨年度より開始した「大東スケールテスト」の大東文化大学への内部進学(選考)への利用については、2年目(2025年度入試)の実施結果を踏まえ、学力の担保や内部進学の促進等高大接続のさらなる強化の観点から検証を行います。

DLC (Daito Learning Camp) 等の学習イベントを発展・拡大することによる学力向上の推進 自ら学び、動く力を育て、自ら決する力を持った有為な人材の育成 外部業者を活用した学習支援の充実と進路実現のための組織的取り組み		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
DLC (Daito Learning Camp) 等の学習イベント及び授業外学習支援の充実	・DLC 及び単語フェスティバル等学習イベントの実施 ・学習メンターシステムを活用した学習支援の拡充 DLC、進学講習等の参加者の増加 メンターシステム及び自習室の利用者の増加 進学実績の向上	
低学年時からの進路活動の活性化	低学年からの大学進学に向けた進路への意識向上及び日々の学習や模試に対する動機付け 模試の成績、(2年後の)入試結果の向上	
外部模試の事前指導内容の共通化 模試データの共有と進路面談への活用	事前指導と模試のデータの模試の成績、入試結果 1,2年時の模試の成績の分析、(2年後の)入試結果の向上	
生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出	・学校行事や委員会活動に生徒が主体的に取り組むための指導 ・生徒が主体的に取り組む行事運営 教員主導による生徒(生徒会、委員会)中心の行事運営	

<2024年度の計画>

正課授業に加え、学期ごとの休業期間に実施する進学講習やDLC(Daito Learning Camp=通学型勉強会)、また「単語フェスティバル(全校統一単語テスト)」などの学習イベントを本年度も実施します。基礎学力の定着や、また学習意欲を喚起しより高い進路目標への挑戦をサポートする指導に取り組みます。

また、大学生や大学院生のメンター講師を採用した「学習メンターシステム」によるDLCや放課後、休業期間等の学習サポート、メンターシステムと連動した自習室の整備など授業外の学習支援のさらなる充実を図り、正課内外の学習支援の強化による進路実績の向上を目指します。

学年ごとに定める進路目標の達成に向けて、特に低学年(1,2年生)からの進路指導や情報提供の効果(進路選択や学習目標達成の有効性)を重点課題として、外部模擬試験の事前事後の指導体制、指導内容を見直し、また進路面談等においても模試の分析結果を効果的に活用するなど、希望する進路目標の実現に向けた早期からの指導強化を図ります。

教育目標に掲げる「自立」を促す、生徒が主体的に取り組む学校行事や生徒会、委員会活動について、自立に対する考え方を学校全体で理解し、教員主導から生徒主導へ、主体性を育てる適切な指導と行事運営について検討と実践を進めます。

専門業者による授業評価アンケート結果の活用とフィードバックの継続 3観点による評価方法の研究と学習評価方法の改善		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
授業評価アンケートの実施とそのフィードバック	授業アンケートの結果のフィードバック、及び次年度のアンケート結果の向上	

	授業評価アンケート結果の評価の向上
システムを活用した観点別評価への対応（学期評価、年間評定との連動）	<ul style="list-style-type: none"> ・成績管理システムでの観点別評価と学期評価、年間評定の一括管理と連動 ・観点別評価の保護者、生徒への理解浸透
	全学年への観点別評価の実施

<2024年度の計画>

2022年度より生徒による授業評価アンケートの実施方法を見直し、外部委託（専門業者）による設問の設定及び結果分析を導入しました。本年度も引き続きフィードバックされた結果から、授業のわかりやすさや改善点だけでなく、各教員の相対的な授業力や強み（弱み）を把握し、授業の改善に取り組むことにより、授業評価の向上を目指しま

す。

新学習指導要領において導入された「学力の3観点」による観点別評価は、本年度より全学年に適用します。引き続き生徒、保護者の理解浸透を図る十分な指導や説明を行うとともに、評価の客観性や透明性を担保する評価基準や評価評定制度の整備について検討を行います。

教科の発展的学びを実現するための資格取得の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
英語教育の体系的強化 ①英検対策講座の実施 ②授業における単語・リスニング・ライティングの集中的な強化と指導の充実	学年ごとに設定する英検の合格率 合格率：準2級 20%→40%（1、2学年共に）、2級 15%（3学年） 保有率：準2級 60%（2学年・約200名）、2級 30%（3学年・約100名）（2028年度までに達成）	

<2024年度の計画>

英検（実用英語技能検定）の受検対策のさらなる充実を図ります。引き続き校内での全員（全学年対象）受検を実施し、合格に向けた対策講座やインターネット学習を活用した指導のほか、検定合格を含めた英語4技能の育成を図る取り組みとして、授業においても単語小テストや、リスニング、ライティングを強化します。さらにクラスやチームで取り組む「単語フェスティバル」の開催

など、モチベーションアップに繋がる学習イベントを取り入れ、総合的な英語力の向上を目指します。

標準的な目標とする準2級の合格率の向上と、さらに2級以上の合格者の増加を目標として、資格取得支援を行うとともに、（合格を目指す）学習意欲の向上や、進路選択の可能性の拡大に繋がります。

基本的生活習慣の確立に資する生徒指導の充実とマナー順守の意識醸成 望ましい社会性・人間性を育むための時代に即した校則の見直し 実態に即した合理的・現実的な制服着用規定の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
厳格な生徒指導による生徒の自律を目指す指導の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの規範意識に基づいて行動できる生徒の育成 ・規範習得による特別指導の減少 特別指導件数の減少（2025年度までに年間10件以下）	
服装・頭髪規定などの時代に即した校則の見直し	指導のあり方及び他校や標準的な校則ルールとのバランスの検討 柔軟な対応を可能にする校則の見直し及び指導体制の構築	
多様性の理解と対応及び環境整備の検討	LGBTQへの理解促進と性の多様性に対応した校則及び環境の整備 制服以外の学校生活における配慮の検討及び実施	
女子用スラックス導入及びジェンダーレスな制服着用への配慮	女子用スラックス着用への配慮 女子用スラックスの着用状況	

<2024年度の計画>

厳しいしつけと温かい指導による「真面目な校風」や、生徒、保護者、教員が連携した「三位一体

の教育」を拠りどころとする厳格な生徒指導を維持しながら、規則の意味と意義を理解し守ろうと

する態度を育む指導の実践による生徒の自律的な規範意識の醸成を目指します。

また、スマートフォンや SNS 利用等の生徒指導上の諸問題に対して、その予兆やきっかけを見逃さず事前の注意喚起や講習など予防的指導を重要視したきめ細かい指導を心掛け、違反等に対する特別指導の件数を減らすことを目標として、学習に専念できる安心・安全な学校作りを目指します。

一方、社会状況や時代の変化に応じた校則の見直しも必要であるとの観点から、特に服装や頭髪規程について時代に即した校則への転換を図るため、引き続き他校や標準的なルールを参考に、校則

の見直しと柔軟性を持った新しい指導の指針作りを進めます。

近年学校生活においても、さまざまな場面で多様性への配慮が求められる中で、引き続き性自認への理解や多様性を認め合うインクルーシブ教育の推進と環境整備を進めます。

多様性やジェンダーレスに配慮した取り組みの一つとして、昨年度から導入した制服の女子用スラックスについて、導入後の利用状況の把握や生徒・保護者の意見を確認しながら、希望者が躊躇なく着用できることを目標に、引き続ききめ細やかな対応に努めます。

自己の在り方や生き方を考える力を育む探究プログラムの実践 海外修学旅行や新たな国際交流の機会の拡大に向けた検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
世界（社会）に目を向け、自己のあり方 生き方を考える力を育む探究プログラ ムの検討	社会問題を取り扱う探究活動の実施 探究プログラムに、社会問題や自己について考察する内容を 導入する（2024年度までに達成）	
「ホスピタリティ・プログラム」の実施 及び SNS やオンラインを活用した姉妹 校との交流促進	各学年・クラスの年間交流回数の増加 全クラス年間1回以上の交流（2028年度までに達成）	

<2024年度の計画>

新学習指導要領への移行に伴い科目化された探究活動（「総合的な探究の時間」科目）について、これまで開発を進めてきたカリキュラムに基づき、引き続き本校の特色や独自性を活かした探究プログラムの充実を図ります。社会問題など広く世界（社会）に目を向け、問題の立て方や解決法に対して主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考える力を育成することを目標として、高大連携による大学の学びとの接続を意識したプログラムを実施します。

本校の特色ある教育の一つとして力を入れている国際理解教育のさらなる充実を図ります。姉妹校への留学や、短期語学研修（2週間）などの多様なプログラムを備えた留学制度への参加者の増加

を目指すとともに、タブレット端末や ICT を活用したオンラインや SNS による身近な海外交流の機会を増やします。

また、姉妹校からの交換留学生（長期）の受け入れや研修団（短期）との交流、さらに姉妹校以外にも海外からの訪日研修団の受け入れを積極的に行い、学校生活の体験を通して交流を行う「ホスピタリティ・プログラム」の全クラス実施を目標に、異文化交流のさらなる推進を図ります。

国際理解教育の充実には有効な教育プログラムとして海外修学旅行についても、引き続き行き先や実施方法など導入（再開）の可能性を模索し、校内の合意形成に向けた検討を継続します。

高大接続、7年一貫教育を踏まえた連携の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
大学高校間の連絡協議会の定期的開催 による連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高大一貫教育と教育連携の進展 ・教育連携事業の増加と充実 「7年間一貫教育」を標榜するための教育連携の実現（2025年度を目標） 内部進学者の増加	

<2024年度の計画>

高大接続及び高大連携の強化を図る大学との協議の場として、引き続き大東文化大学・第一高等学校連絡協議会（以下「連絡協議会」という）を開催し定期的な協議の場を設けます。

推薦入試の見直しや「7年間高大一貫教育」の実

現に向けた施策などこれまでの協議を踏まえ、昨年度より「大東スケールテスト」の学校推薦型入試（内部進学）への導入を開始しました。「大東スケールテスト」の成績を用いた客観的な学力判定による入試を確立するとともに、「大東スケールテス

ト」の成績向上の取り組みを強化し内部進学者の増加に繋げます。

また、今後の大学入試改革において高校での探究学習を評価する入試が拡大することを踏まえ、探究活動における大学教員の支援や大学入学後の

専門的な学びへの接続など、探究を軸とする相互連携の拡充についての協議を進め、高大双方に効果をもたらす教育連携の充実と、本校が目指す「7年間一貫教育」の実現を目指します。

開かれた学校づくりの実践として生徒参加型の広報やHPの充実	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
学校ホームページのリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> 注目を集めるような学校ホームページの作成 更新のし易さや操作性に優れた Web システムの使用 写真、動画などコンテンツのリニューアル 写真や動画の全面的入替え（2024年度完了） ホームページ更新作業の分担及び標準化
入試広報戦略の再検討 Web 発信を中心とした広報の強化	<ul style="list-style-type: none"> 興味関心を引きリピート率の高い広報の工夫 Instagram のフォロワー数の増加、動画視聴回数の増加 フォロワー数 1500 人、動画視聴回数年度平均 1000 回 （2023 年度は上記の 80%）
在校生や保護者の目線を重視した学校の魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> 在校生、保護者のオープンスクールや学校広報への協力 生徒が企画運営する広報やイベントの実施 在校生、在校生保護者の説明会や個別相談会への参加数 生徒主導の広報活動の実現（2025 年度まで）
学力上位者に訴求する学習環境（自習室等）や学習支援体制（メンター制度等）、進路実績のアピール	上位クラス（特別進学クラス・選抜進学クラス）の単願希望者数の増加 選抜進学・特別進学クラスの志願者（単願）数 60 名

<2024 年度の計画>

学校ホームページの更新を進め、本年度も引き続き、Web を中心とする広報を強化し、動画コンテンツのさらなる充実を図ります。学校紹介をはじめ、校舎案内、部活動の紹介や国際理解教育のさまざまな取り組みなど、豊富なコンテンツを揃えた情報発信を強化するとともに、手厚い学習支援や留学、進路に関する情報を発信し、特別進学クラス、選抜進学クラスを志望する学力上位層の入学者の増加を目指します。

また、受験生や保護者に訴求力の高い SNS によ

る発信の充実を図り、アカウントの登録者及びコンテンツの閲覧者の増加を目標とします。

対面によるオープンスクールをはじめとする募集広報活動においては、生徒や保護者の協力を得ながら、学校の魅力を生徒（生徒の保護者）目線でダイレクトに伝える広報に重点を置き、生徒が企画から運営までを行う入試イベントの実施に向けた支援を進め、生徒が主役となる広報展開による志願者、入学者の増加を目指します。

猛暑対策としての教室の空調（冷房）設備の更新 運動施設の充実を図る用地獲得や利用環境整備に向けた取り組みの進展 時代のニーズに対応した安心安全な施設環境、教育環境づくりを目指す長期ビジョンの検討	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
教室、アメニティなど校内環境の整備・改善 ①スポットクーラーの設置 ②女子トイレ不足の解消	<ul style="list-style-type: none"> スポットクーラーの設置による暑さ対策と教室環境の改善 女子トイレの不足解消に向けた調査・検討の継続 教室へのクーラー設置及び教室環境の改善状況の検証 女子トイレ増設の改善計画及び予算化（2025 年度完了）
グラウンド用地の整備	グラウンド用地の利用に向けた整備 グラウンド用地の整備完了及び使用準備（2025 年度からの使用開始）
校舎のあり方、施設設備の拡充・適正化に向けた検討組織の立ち上げと長期ビ	検討組織（協議体）の設置及び長期的な発展計画の策定 検討組織（協議体）の立ち上げ（2025 年度長期計画策定）

ビジョンの策定

<2024年度の計画>

近年の校舎の老朽化への対応や暑さ対策等の学習環境の改善、また ICT 活用教育の推進などのために順次進めてきた教室及び校舎内の改修については、本年度は夏季の暑さ対策として昨年度行った全教室への遮熱カーテンの取付けに加え、校舎の構造上特に空調の効きにくい教室にスポットクーラーを設置し改善を図ります。課題となっている女子生徒数に対する女子トイレの不足解消については、昨年度は他の緊急工事を優先し着手できなかったことから、本年度より増設に向けた具体的な計画を策定します。

また、本校の特色の一つである部活動の安定的な実施とさらなる活性化を目指す上で課題として

きた運動部の活動場所（学外のアクセス至便な範囲内の校外グラウンド）については、昨年度取得した用地の整備及び使用に向けた準備を行い 2025年度からの使用開始を目指します。

進路指導の充実や ICT を活用した授業、自習室としての教室活用など、近年校舎の用途が多様化する中で、特色ある教育の実践を可能にする教室環境の整備と必要な教室の確保について、既存の校舎・施設のリノベーションや設備更新の方法、さらには将来的な校舎の拡張や校地の見直しも視野に入れた施設設備の長期的なビジョン策定に向けた検討のための組織（協議体）の立ち上げを提案し、長期的な発展計画の策定を目指します。

2 ICT教育の推進

<p>アクティブ・ラーニングを推進する ICT を効果的に組み合わせた授業展開の確立 ICT 導入における課題解消に向けた取り組みの推進 ICT 活用を意識したカリキュラム・マネジメント</p>	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
ICT 活用を促進するための研究授業の実施	基礎的な研修（操作等）及び実践的な研修（研究授業）への参加 研修参加により全員が「適切」に使えるようになる（2024年度教員の 80%、2025 年度までに全員の達成） 授業評価アンケート結果の各教員の評価の向上
各教員の IT スキル向上による教務 ICT 担当教員の負担の解消	・教員の IT スキル向上及び教務 ICT 担当教員の負担の解消 ・ICT 支援員の活用 教務 ICT 担当教員の負担を減らす取り組みの実績（2024 年度までに解消）
ICT を有効活用したカリキュラム・マネジメント	教科横断的なカリキュラム・マネジメントの導入 学習の基盤となる情報活用能力の育成

<2024年度の計画>

ICT 教育の推進に向けて、これまで私学助成等の交付を受けて導入・整備を進めてきた情報機器等の操作、活用スキルの向上を図ります。GIGA スクール構想の進展により、生徒の 1 人 1 台のタブレット端末の配付（使用）や ICT 環境が整備された教室が定着したことから、タブレット端末を使ったアクティブ・ラーニング型の授業や、生徒一人ひとりのレベルに応じた学習サポートに全教員が対応できるよう、引き続き ICT を活用した研究授業や授業公開を定期的実施します。研究授業における活用事例の共有やアドバイスなどの教え合いを通して、全教員が「適切」に使えるようになること

を目指します。研究授業とともに、基礎的な研修や実践的な研修など各自のレベルに合わせた研修への参加を促し、各教員のスキルアップ及び全体のスキルの平準化により、ICT 教育推進の課題となっている ICT 活用を先導する教員（教務 ICT 担当教員）の負担解消を図ります。

また、教科ごとの ICT 活用とともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立った「主体的で深い学び」に必要な教科横断的な情報活用能力の育成や、本校が目指す教育の方向性に沿った ICT の有効活用について、検討を進めます。

学校図書館（図書室）の環境整備及び図書館教育の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
図書室への蔵書検索サービス（システム）への導入	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒・教職員が個人デバイス（PC、タブレット等）で図書室の蔵書を検索できる。 ・図書室利用の利便性の向上及び生徒・教職員の図書館活用数の増加（2024年度検索サービスの浸透、2028年度までに利用数増加）

<2024年度の計画>

学校図書館（図書室）が探究活動や教科の学習と連携し、資料の提供や授業支援、読書活動など生徒の豊かな学びや進路選択を支援する機能を果たすことを目指した環境整備を行います。

本年度は、生徒・教職員が自分のタブレット端末等で図書室の蔵書を検索できるサービス（システム）を導入し、図書室利用の利便性の向上を図ります。

す。

また、引き続き1年生向けの図書室ガイダンスや生徒中心の委員会活動などを推進し、各教科での図書室の利用や探究活動でのより積極的な活用を呼び掛け、図書館を活用した教育の充実を目指します。

（教育研究設備に係る主な事業）

事業名（設置場所等）
情報教室の機器更新
校舎南側外壁改修（2024-2026年度）
校舎内照明のLED化の拡充（2024-2026年度）
グラウンド照明入替（2024-2026年度）
学外グラウンド用地の整備

3 業務の円滑な遂行と組織力の向上

校外研修の参加促進と校内研修の充実		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
外部研修への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修への参加者の増加、他校の授業見学の実施 教員の外部研修等の参加人数（年間15人以上の参加及び毎年度の参加人数の維持） 	
校内研修制度の確立と充実	<ul style="list-style-type: none"> 校内研修制度の確立 校内研修の増加及び全教員の定期的な参加と研修成果の共有 	

<2024年度の計画>

授業でのICT活用やアクティブ・ラーニングの技法習得、探究学習の実践事例など、授業力の向上を図るための校外で行われる研修への積極的な参加を促します。コロナ禍以前に実施していた他校の授業を参考とする研修の再開など、参加人数の目標を設定し外部研修の機会を増やすことにより、学校全体の教育力の向上を目指します。

また、校内における研修については、研究授業や公開授業などの授業力向上を図る取り組みのほか、教育に関わる諸課題に関する研修を実施し、これらの研修を一定期間の中で全員が受講しさらに研究授業等で成果を発表する機会を設けるなど、授業力、指導力の向上を図る制度整備を進めます。

デジタル化による業務の効率化、ペーパーレス化のさらなる推進 観点別学習評価の改善と成績管理業務のチェック体制の強化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
教員用パソコンの活用及び校務の効率	教員用パソコンの活用促進	

化の推進	ペーパーレス化をはじめ効率化を図った校務の増加
成績管理システムの運用と管理体制の強化による定期考査における出題及び成績管理のミスの撲滅	<ul style="list-style-type: none"> ・定期考査と成績処理に関する事前の十分な周知と注意喚起、及び情報共有の徹底 ・確認作業等チェック体制の強化及び成績管理フローの見直しの検討
	定期考査の出題、及び成績処理段階のミスの報告件数の減少

<2024年度の計画>

教員の校務用パソコンの入替えが昨年度完了したことにより、さらに校務のICT活用やシステム化を進め、教科指導等の質向上を図るとともに、効率化やペーパーレス化に繋がります。

また、昨年度導入したテスト採点支援システムについては、引き続き全教員が利用することにより、採点業務の負担軽減と効率化に繋がるとともに、学期の評価や年間評定と連動した成績管理の

一元化を図り、システムを使った成績情報の分析などの活用を推進します。

課題とする定期考査の出題、及び成績処理におけるミスの撲滅に向けてシステムによる管理を定着させ、年度当初や定期考査前の注意喚起や情報共有、また多段階（ダブルチェック）の確認等、チェック体制を強化し、またミスを生まない成績管理方法の見直しについても検討を行います。

有為な人材確保を目指した教員採用計画の検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
財政面を考慮した長期的な採用計画による教員の補充	計画に基づく教員採用と専任一人あたりの生徒数の東京都私学平均に向けての改善 専任教員の配置数が東京都の私立校平均値に近づく（2025年度までに達成）	

<2024年度の計画>

安定的な学校運営と質の高い教育を行うために、望ましい教員組織（教員数、専任教員と嘱託教員及び非常勤講師の構成バランスなど）のあり方を検証し、課題となっている専任教員数の確保に向けて、引き続き採用計画に基づく教員の補充（増員）を進め、標準的な教員数（教員一人当たりに対する生徒数の東京都の私立高校の平均値）に近づける

よう教員定数の適正化を図ります。新学習指導要領への移行に応じて教員が不足する教科や、部活動指導の負担軽減など教員組織のさまざまな課題の解消を図るとともに、（教員数による交付要件が定められている）経常費補助金への影響など財政面の検証を踏まえ、教育力の向上に繋がる人材確保と教員組織の強化を目指します。

PDCAサイクルに基づいた自己点検評価活動の維持と実践		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
自己点検・評価活動の実質化	自己点検評価→外部評価→改善の自己点検サイクルの確立 改善への取り組みが進むこと	
カリキュラム・ポリシーに基づいた教育活動の定義と具現化	カリキュラム・ポリシーに紐付いた教育活動の展開及び生徒の成長への寄与 カリキュラム・ポリシーと教育活動の紐付け	

<2024年度の計画>

2021年度より高校独自の体制を整備し、学校教育法施行規則に規定されている自己点検・評価を実施しています。本年度も引き続き教育活動全般にわたり、本校の教育方針や現状、取り組むべき課題等について自ら設定した評価項目に沿って点検・評価を行い、その妥当性や改善の進捗状況を確認するとともに、改善・改革への取り組みをさらに推進するために、外部評価委員による第三者評価

を受けます。

この自己点検・評価、及び外部評価の結果を踏まえて新たな課題を設定し、学校を挙げてさらなる改善・改革に取り組む自己点検・評価のPDCAサイクルの確立を目指します。

「大東一高 VISION 2033」に定めるスクール・ポリシー（GP：育成を目指す資質・能力、CP：教育課程の編成・実施、AP：入学者の受け入れ——）に

る三つの方針)について、引き続き教員間の共通理解と浸透を図るとともに、カリキュラム・ポリシー(CP)に基づいた教育活動の実践が生徒の成長や学

力伸長に寄与することを目標に、教育活動の現状確認やCPとの紐付け、また新たな活動の創出を検討します。

事務室業務の効率化と業務体制の改善	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
事務室業務の検証及び可視化による機能向上	業務の有効性や効率性の検証及び可視化 可視化に向けた改善手段の検討(2025年度までに業務全般の可視化を完了)
事務職員の職務遂行能力の開発	学内外の研修への参加及び通信教育等の受講促進 (東京私立中学高等学校協会)10支部事務担当者会議への複数派遣

<2024年度の計画>

教育活動を支える事務室の業務の可視化に向けて、引き続き業務目的の達成度や業務時間、コストなどの適正化、効率化についての定量的に把握、検証を行い、課題解決を図る改善手段を検討します。また、部署の目的達成や効率化に繋がる個々人

の職務遂行能力の向上を図るために、加盟団体が主催する研修への参加や通信講座等の受講など具体的目標を設定し、個人及び組織としてのレベルアップを目指します。

4 「働き方改革」の推進

時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 ICTを活用した業務の省力化、業務の精査による負担軽減 ウェルビーイング実現に向けた組織と環境づくり		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
時間外労働や休日労働の抑制	適切な勤務調整による時間外勤務の減少 所定外労働時間の前年度からの減少	
ICT化による採点の省力化	採点支援システムを導入 全教員の採点支援システムの利用	
ウェルビーイングの視点に立った業務負担軽減	必要な部門への校務支援員(仮称)の配置 校務支援員の必要数に対する配置率(2024年度・30%)	

<2024年度の計画>

「勤務管理システム(WiMS/SaaS)」による勤務管理を引き続き徹底し、就業規則(専任教育職員・非常勤講師)の遵守に努めます。時間外勤務や休日勤務の状況を把握し、振替休日の取得やシフト制勤務への切替えを定着させるなど、時間外労働、及び休日労働の抑制による負担軽減を図り労働環境の改善に努めます。

昨年度導入した採点支援システムをはじめとするICTの活用を、業務の精査及び省力化を図るツールとして、校務の円滑な運営と教員の働き方改革にも寄与する取り組みとして推進します。

また、教員が抱えている校務や指導の一部を担当する「校務支援員(仮称)」の導入を進めることにより、さらなる時間外勤務及び校務負担の削減を図ります。

さらには、働き方改革を進める上で、教職員だけでなく生徒・保護者を含めた教育の「場」としての学校が持続的によい状態であることを目指す、包括的なウェルビーイング(心身共に幸せな状態)の視点を持ち、働きがいや幸福感を高める組織と環境作りを進めます。

○大東文化大学附属青桐幼稚園

2024 年度における展望

深刻な少子化の進行と、さらにコロナ禍の影響によるその加速が懸念されています。

また就労家庭の増加や地域における幼稚園等の子育て支援への関わり方など、幼児保育のニーズが多様化する中で、創立 100 周年を迎えた歴史ある大東文化大学附属の幼稚園として、創立 50 周年を経て、さらなる未来に向かってこれからも特色豊かな教育プログラムや安全・安心に過ごせる環境を備え、良質な幼児教育と保育を提供し、また子育てのサポーターとして、地域に親しまれる幼稚園であり続けることを目指します。

昨年度より取り組む中長期計画「AOGIRI VISION 2033」では、10 年後の 2033 年の将来像を展望する教育の理念と目指す園児像を掲げ、3 つの視点による教育の方向性を明らかにし、その実現のための 9 つの重点施策を立て、次の 10 年のあるべき姿を示しています。

この「AOGIRI VISION 2033」を行動指針として、引き続き教育目標「知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実」の実現に向けて、安全・安心な教育環境に配慮しつつ、幼児の学びと成長の場の提供を最重要課題に各事業に取り組みます。

本年度も、健やかにたくましく成長する園児が主人公となる幼稚園作りを目指して、前向きなチャレンジを重ねるとともに、改めて幼児教育の原点に立ち育む資質と能力を明確に捉えた本園ならではの特色ある教育を強く推進します。

2024 年度の行動計画及び事業



:AOGIRI VISION 2033 施策関連事業
【重点施策①～⑨】

教育の理念「知育・徳育・体育」調和のとれた子どもの育成

1 「ひとを育てる青桐の教育」の実現

大学附属幼稚園としての特色の伸長【重点施策④】		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な生活習慣の習得 【重点施策①】 ・ 豊かな人間性の育成 【重点施策②】 ・ 心身の健康を保つ体育 【重点施策③】 ・ 課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営 	
	教育の理念に対する教育実践の取り組みへの評価	
大学附属の特色を活かした教育の実践【重点施策④】	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍（コロナ後）を踏まえた行事の見直し ・ 大学生、高校生、教職員との交流の促進 	
	新たな行事予定（学年暦）に基づく実践結果の評価（自己点検・評価及び外部評価）	
	教育水準の向上に向けた特色ある教育や取り組みの実践	

教育水準の向上に向けた取り組み、魅力ある幼稚園作りに向けた園児主体のカリキュラム・行事の実施	カリキュラム・行事の実践に対する自己点検及び外部評価の結果（課題の改善）
--	--------------------------------------

<2024年度の計画>

本年度も引き続き、教育の理念の3つの柱（知育・体育・徳育）を具現化した教育活動の充実を図り、教育目標の実現を目指します。「大東文化ブランド」を象徴する書道や漢字教育を中軸とし、特色ある教育を推進します。

本年度より開設する2歳児、満3歳児クラスでは「英語と漢字」を開講し、また英語教育は、4、5歳児（年中・年長）クラスに、人気の高い大手英会話教室の正課英語プログラムを新たに導入し、さらなる充実を図ります。

また、各種行事については、昨年度よりコロナ前に実施していたすべての行事を再開しましたが、

行事予定表（学年暦）の見直しを行いながら、引き続き親しみながら文化に触れる伝統行事や季節行事を中心に、大東文化大学附属の特色を活かした大学生、高校生、教職員との交流を図る多彩なプログラムを企画し、幼児期の体験や活動を通じた成長実感や社会性、協調性の育成に繋がります。

また「私立幼稚園教育水準向上支援事業」の好事例として東京都のホームページで紹介された伝統文化を継承する行事など、引き続き教育水準の高い本園の特色を生かした学習の機会を提供します。

社会、地域の要請に応える新たな幼稚園教育への挑戦【重点施策⑤】 ①満3歳児教育の確立 ②就労家庭や子ども・子育ての支援 ③就学前教育の充実と小学校教育との円滑な接続		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
満3歳児向けの早期教育の展開及び確立	<ul style="list-style-type: none"> ・成長や発達に応じたきめ細かな保育の実施 ・漢字教育、英語教育など特徴ある教育の展開 満3歳児クラスの定着による安定的な入園者の確保	
就労家庭や子育て支援の充実	就労の有無や子どもの年齢等さまざまなニーズに対応した教育（保育）の場の提供 「（利用）認定区分」を問わない入園者の増加及び保育利用者の増加	
小学校教育との円滑な接続に向けた環境整備	就学前教育としての幼児保育の実践 就学後の学習を意識した環境作りと学習の提供	
特別支援児、要支援児教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援児、要支援児の受け入れによる子育て支援の拡充 ・療育施設との連携 ・小学校及び子ども家庭総合支援センターとの連携 特別支援児、要支援児の受け入れ体制の整備 就学後の学習を意識した環境作りと学習の提供	

<2024年度の計画>

本年度より開設する満3歳児クラス（星組）については、十分な指導体制のもと、成長の目安や発達状態に配慮したきめ細やかな保育を行うとともに、本園の特色である漢字教育や英語教育を取り入れ、在園児と同様のカリキュラムを提供することにより、安定的な入園者の確保を目指します。

また、満3歳児クラスの開設に合わせて、3歳になる前も通園できる2歳児対象のクラスも新たに開設し、早期入園による4年保育の実現を目指します。

コロナ禍を経て少子化が急速に進む中、就労状況や子どもの年齢などに応じた多様な支援体制を

備え、良質な幼児教育を提供する場として、引き続きさまざまなニーズを汲んだ地域の子育て支援に寄与することを目指します。

小学校以降の学習の基礎となる学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育については、幼稚園教育の基本となる遊びを通じた総合的な指導の中に、本園の特色である漢字教育、書道教育などの実践を通して就学前の学びの充実を図ります。小学校の学級編成に対応したクラス編成や、前向きな二人掛け机を導入するなど、学習に集中できる教室環境にも配慮します。

2 安心・安全に配慮した教育環境の整備

安心・安全な教育環境の提供		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
教育環境の整備【重点施策⑥】	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児、満3歳児クラスの机椅子の整備 ・2歳児用遊具の整備 	
	2歳児教室（りす組）、満3歳児クラス受け入れ体制の整備	

<2024年度の計画>

引き続き園内の設備点検や改修、修繕を通じて、子どもたちが安心して学び生活できる環境を提供します。本年度は2歳児、及び満3歳児クラス開設に伴う整備を重点的に、机椅子や2歳児向けの

園庭遊具の設置などを行います。2歳児用には転倒防止のための肘付きの椅子を採用するなど安全対策を強化し、教育環境の充実を図ります。

地域と連携した教育環境の実現【重点施策⑦】		
<ul style="list-style-type: none"> ①「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の実施検討 ②地域の子育て支援の一環としての育児相談会の充実 		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児クラス（りす組）の開設及び運営 ・「多様な他者との関わりの機会の創出事業」への申請 	
	2歳児クラスの開催日数・利用人数	
地域の子育て支援の一環としての育児相談会の充実	育児相談会の開催及び実施結果の検証	
	相談会の開催状況（開催数・参加者数）	

<2024年度の計画>

東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」（親の就労等の有無に関わらず、保育施設での定期的な預かり制度）の取り組みとして、本年度より満3歳児保育の前段階（3歳の誕生日まで）となる2歳児クラス（りす組）を開設します。必要となる保育体制（保育士の増員、2歳児向けの遊具等の設置）を整備し、一時預かりによる子育て支援や、

同事業の目的でもある子どものよりよい成長のための早期からの他者との関わりをサポートします。

また、幼稚園が地域に開かれた子育て支援の場となることを目指し、昨年度より保育相談を開始しました。本年度も引き続き保育相談を開催し、教育相談や育児相談など地域の子育て支援に寄与します。

3 質の高い教育を実現するための管理運営

財政基盤の確立（4年生保育）【重点施策⑨】		
<ul style="list-style-type: none"> ①満3歳児クラス（満3歳児および2歳児）の開設、新2歳児教室（親子分離）から満3歳児教育の推進 ②未就園児教室（親子教室 [2歳児つぼみ組、1歳児すくすく教室]）の充実 		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
満3歳児保育の開始	<ul style="list-style-type: none"> ・満3歳児クラスの開設及び運営 ・預かり保育導入の検討と準備 	
	3歳児（年少）クラスを合わせた入園者、在園児数の増加	
2歳児受け入れ（「多様な他者との関わりの機会の創出事業」）の開始	2歳児クラス（りす組）の開設及び運営	
	2歳児クラスの開催日数・利用人数 未就園児教室からの入園者数 「多様な他者との関わりの機会の創出事業」への申請	
未就園児教室説明会・見学会の開催	未就園児教室の実施時期・回数 の検討	

	未就園児教室の参加人数及び参加者の2歳児クラスや満3歳児クラスへの入園状況
預かり保育(一時預かり)の体制整備	・預かり保育の満3歳児、2歳児受け入れ体制の整備 ・就労の有無など利用状況の分析
	満3歳児の預かり保育(2025年度より開始)、2歳児の一時預かり保育の検討(2026年度以降) 預かり保育の利用実績の向上 利用状況に応じた保育体制の整備・改善
入試状況の分析と具体的な施策の提示	・入試及び入園状況の分析 ・中長期財政計画を踏まえた経営状況の分析と指標の検討
	入園希望者の増加及び入園者数の確保 保護者のニーズに対する具体的な対応策の検討 入園者確保を軸とする経営指標の策定

<2024年度の計画>

本年度より新たに満3歳児クラス(星組)、2歳児クラス(りす組)を当初計画(満3歳児は2025年度、2歳児は2026年度開設予定)を早めて開設します。2歳児クラスについては東京都による「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の対象事業として早期からの幼児保育(4年保育)を導入し、安定的な入園者の確保を目指します。

コロナ前の実施体制に戻った未就園児教室は、本年度も開催回数や受け入れ人数を調整しながら実施します。入園準備のためのプレスクールとして人気の高い2歳児対象の「つぼみ組」、親子参加型の1歳児対象のすくすく教室双方とも、新たに開設する2歳児クラス及び満3歳児クラスの入園に繋がる導入事業としてさらなる充実を図ります。

また、未就園児教室の参加者を対象とする推薦入試の促進をはじめ、本年度の入試結果の分析を元に、引き続き入園希望者増加を図る入試制度の見直しを検討します。

幼児教育・保育の無償化や預かり保育(保育料)の補助制度により、利用目的が多様化している預かり保育については、引き続き預かり保育担当教員の適正な配置など質の向上を図るとともに、次年度以降の満3歳児、2歳児の受け入れに向けた体制整備を行います。

昨年度より新たに募集を開始した満3歳児クラス及び2歳児クラスの通年募集や、未就園児教室の参加者を対象とする推薦入試の促進をはじめ、本年度の入試結果の分析を基に、引き続き入園希望者増加を図る入試制度の見直しを検討します。

中長期財政計画において指摘されている少子化の加速の影響を受け、安定的な入園者の確保が課題となる中で、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」をはじめ、幼児保育の多様なニーズに対応した教育・保育の提供に向けた体制整備を強化し、経営面からの分析を踏まえた改革をさらに進めます。

教職員の積極的な研修会への参加	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
研修会の参加による保育の質向上	保育の質向上や安全対策等各種研修への参加促進 教職員の研修会参加数の前年度比増加 オンライン研修への積極的な参加

<2024年度の計画>

引き続き幼児教育や安全・衛生管理、幼稚園運営の動向等の研修に積極的に参加します。幼児教育に関する理解を深め、適切な環境を構成し、個々の

子どもの発達の状態に応じた幼児教育を行う力を養い、また相互に教え合うことのできる実践的な能力を身に付け、教育・保育の質の向上に繋がります。

○大東文化学園

2024 年度における展望

私立大学をはじめとする学校法人は大きな転機を迎えています。2019 年度の「ガバナンス・コード」への対応（遵守）をはじめ、近年の私立学校法（以下「私学法」という）等の度重なる改正により進められてきたガバナンス改革は、2023 年 5 月私立大学法人を中心とする学校法人のガバナンス強化等を主眼とする「私立学校法の一部を改正する法律案」が公布され、理事会・評議員会の権限機能から理事・評議員の選出のあり方まで幅広い改革が求められることとなりました。

今日の学校法人には、少子化やグローバル化の進展など社会の急激な変化がもたらす新たな教育ニーズや、コロナ後も変革が進むデジタル技術の利用などに応える運営基盤の強化とともに、不祥事を未然に防ぐ内部統制の改革などの抜本的な見直しによる自律的かつ透明性の高いガバナンスを効かせることが求められています。

本学においても、ガバナンス・コードの遵守に向けた取り組みを強化するとともに、私学法改正へ対応した抜本的なガバナンス改革を進め、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、魅力ある教育研究の提供と経営基盤の強化に努めます。本年度も中長期計画「DAITO VISION 2033」の計画推進と、ガバナンス強化とともに教育活動をはじめとする諸活動の質保証と持続的発展に向けて、ガバナンス・コードが目指す「自律性と多様性の担保」に全学体制で取り組み、その実質化を目指します。

コロナ後の社会変化を着実に捉えた未来を描くべく、学園（大学）創立 100 周年という大きな節目を経て、次の 100 年に向かってスタートを切りました。大東ブランドのいっそうの確立、また 100 周年のさらにその先を見据えたビジョンを実現する教育改革や施策強化など、必要な取り組みや改革を見定め、財政、施設設備、人材の観点から各設置校の取り組みを支援します。

2024 年度の行動計画及び事業



・DAITO VISION 2033 施策関連事業
・創立 100 周年関連事業



・自己点検・評価結果に基づく事業

1 100 周年からはじまる学園の将来像を実現するための戦略的課題

100 周年記念事業の総括と今後のブランディング展開		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
周年事業実施体制（プロジェクト・教育組織・情報発信）のサポート	・一部事業の継続実施及び発展的な定着 ・周年事業の実績及び成果の発信	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとの関係強化 実施計画に基づく周年事業の実施状況 周年事業の実績及びブランドメッセージの継続な発信
周年事業の総括及び効果検証	周年プロジェクトの実施評価とブランド力向上の効果検証 効果検証アンケート等による周年事業の実施評価 学内外への周年事業及びブランドメッセージの浸透とブランドイメージの向上

<2024年度の計画>

昨年9月に学園（大学）の創立100周年を迎え、これまで全学的な協力体制により数年をかけてさまざまなプロジェクトを立ち上げ、周年事業を実施しました。本年度も『百年史』第2巻の刊行や、ホームカミングデーなど一部については当初計画に基づいた継続事業として実施し、周年事業を通して築いた卒業生、地域などステークホルダーとのさらなる関係強化を図ります。

「大東文化」のブランド価値を高める活動のベースとしている「100周年+10ブランドプロジェクト」については、引き続き100周年記念特設サイトを中心に、統一されたイメージによる周年事業の実績や発展的な取り組みなどを発信し、新た

な100年に向けた期待感を高めさらなるブランド力向上を目指します。

また、本年度を創立100周年記念事業の総括の年として、実施した事業や広報の成果と課題を振り返り、「100周年+10ブランドプロジェクト」において設定した創立100周年とその先を見据えたブランドメッセージ（なりたい姿＝ブランド人格）、それらを構成する要素（評価軸）の伸長を測る効果検証を行います。効果検証の結果に基づき事業全体の総括を行うとともに、総括を踏まえた今後のブランディング展開の方向性について検討を行います。

キャンパス将来構想に向けた検討の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
キャンパス将来構想の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス整備の将来構想と既存キャンパスの施設の再整備、再配置を含む施設計画の方向性の検討 ・4年制一貫教育、東京23区規制等の動向を見据えた情報収集及び調査 	
	既存施設の課題を踏まえた将来構想と施設計画の検討の進展 キャンパス構想の検討のための情報収集と調査結果の共有	
緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討	緑山キャンパス（運動施設・既存校舎）整備内容と東松山キャンパス新体育館整備計画の方向性の検討	
	緑山キャンパス再整備計画の方向性の確定	

<2024年度の計画>

「DAITO VISION 2033」の長期的課題である将来的なキャンパスのあり方や、施設設備の望ましい配置や構成、今後必要となる整備について、既存キャンパスの長期修繕計画や機能の再構成等を含めた中長期的な視点からの検討を継続します。現在の機能と将来的な利用方法、周辺環境や災害対策などの外的要因も含め、専門的な評価（調査）を取り入れ、キャンパスの場所や施設設備、環境や財政状況などハード面の検討を行うと同時に、学長室の下に検討部会を設け、教育研究や学生生活、地域貢献、さらには学部再編や入試動向への影響など将来的な可能性を踏まえたソフト面からも検討を行います。これまでの4年制一貫教育実現の検討

結果や、東京23区の定員規制、また大学設置基準の改正による施設及び設備等の整備の柔軟化なども注視し、引き続き情報収集を行いつつキャンパス構想の方向性を検討します。

これらの将来的なキャンパス構想の方向性や既存の施設設備等の長期修繕計画及び機能の再構成等を改めて検討しつつ、現在計画を凍結している東松山キャンパスの新体育館及び緑山キャンパス多目的グラウンドの整備（緑山キャンパス第1期整備）、さらには既存建物の改修と活用構想（緑山キャンパス第2期整備）について、今後の取り扱いを判断します。

2 運営課題への取り組み（組織と環境）

事務業務の効率化と組織の再編 教職員の働き方改革の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
事務業務等の外部委託による業務効率化の効果検証とさらなる促進	<ul style="list-style-type: none"> ・大東スクラム(事業会社)への業務委託の効果検証 ・業務委託フローの点検、見直しによる大東スクラムへの円滑な業務委託 業務効率化の効果検証のヒアリング及び結果報告 業務効率化を図る新たな業務委託事業の開拓
業務内容や業務体系の変遷に即した新たな組織再編の検討	教学マネジメントの強化及び戦略的大学の運営、改革の実現を担う組織の検討 現在の事務組織の問題点の洗い出し及び課題の共有 検討結果の報告(答申)
働き方改革のさらなる推進のための現行制度の検証と改善	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革を進めるための課題整理と対応策の検討 ・ICTのさらなる活用 現状調査と改善に向けた規則の見直しや対応状況 ICT環境の整備、改修の効果と利便性の向上
人件費比率の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の人件費削減の検討 ・事務業務効率化の施策実施 事務職員の人件費の減少(前年度比1~3%[2027年度達成])

<2024年度の計画>

2019年に設立した学園が全額出資する事業会社(株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という)を活用した業務委託の促進と拡充をさらに進めます。引き続き経費節減や定型業務などの事務作業負担の軽減を図る事務委託など、支出の抑制や教育研究のコア業務への集中を目的として、新規業務や臨時的業務、また外部専門人材の活用が適した業務などを委託することにより、業務負担の軽減と業務の効率化、最適化を図ります。

また、これまでの業務委託の効果について、委託後の業務負担や個人及び部署の業務の変化、また業務委託した新規事業の費用対効果などについて、その効果を検証しさらなる活用に繋げます。

2022年4月の教学事務組織の再編(大学院事務業務の再配置と事務室の解消)以降の事務組織については、大学運営部門をはじめ、業務移管や事務委託による業務の変化に対応した、新規事業や重点施策の推進主体となる部署の必要性などを検証

し、戦略的な学園運営を担うことのできる組織強化に必要な改編について引き続き検討を行います。

働き方改革については、在宅勤務の環境整備やアルバイト職員の社会保険加入など、これまで雇用形態に応じて必要となる改善を進めてきましたが、いっそうの推進に向けて引き続き現状把握と課題改善に努め、柔軟な働き方の実現を目指します。在宅勤務の環境整備(ワークフロー、クラウドサービス)や、業務の効率化(電子投票システム、文書管理の電子化・共有)セキュリティに配慮したICT活用とシステムの改修による効率化を進めます。

働き方改革や業務効率化を推し進める中で、中長期財政計画及び長期的課題となっている人件費の抑制について、本年度はまず事務職員の人件費比率の削減について、働き方改革の視点を踏まえた施策の検討を行います。

事務職員人事制度の活性化(事務職員人事制度改革) 改正大学設置基準に対応した運営体制の検討	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
事務職員人事制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・改正人事制度に基づく等級制度・評価制度・報酬制度・育成制度の施行 ・制度開始後の評価・検証及び改正に向けた見直し 改正案(答申)に基づいた人事制度に係る規程の改正 人事制度の検証体制(WGの継続など)の維持
基幹教員制度への移行	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹教員制度への移行(導入)に向けた課題抽出及び懸念事項への対応 ・基幹教員制度導入後の運営体制の検討及び整備

	基幹教員制度導入に伴う規程の改正及び周知 基幹教員制度及び教員定数管理等の着実な対応
--	---

<2024 年度の計画>

導入から十数年が経過している現行の事務職員人事制度の問題点や課題を抽出し、その運用に係る課題の改善や社会情勢の変化に対応した見直しに向けて、2021 年度より人事制度改革検討 WG を立ち上げ検討を進めてきました。本年度はこれまでに取りまとめた改正案の第 2 次答申に基づいた具体的な制度の改正を行います。改正後の検証とさらに条件整備が必要な課題については改正以降も検討を重ね、改革の趣旨である組織の成長と個々人のモチベーションの向上に繋がる人事制度改革を進めます

2022 年 10 月の大学基準の改正に伴い、大幅な制度変更となる「専任教員」から「基幹教員」への移行について、これまで検討部会において進めてきた制度導入に向けた移行シミュレーションや懸念事項の確認・解決を経て、学則や任免規則などの規程の改正を行い、基幹教員の職務や処遇等の設置基準への対応を完了させ、2025 年 4 月からの制度移行を目指します。

また、基幹教員制度への移行後は、厳格な教員定数管理と、教員一人ひとりに対して基幹教員の資格要件を確認、管理する必要があることから、その運営体制について検討を行います。

教職協働の推進と学生参画の取り組みの導入		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
教職協働のあり方の検証と発展	<ul style="list-style-type: none"> ・教職協働の学内規程等への明文化と意識醸成 ・委員会等における協働体制の見直し及び拡充 ・共同研修の実施 <hr/> 教職協働に関する規程の整備状況 委員会等の新設・改選時の教職協働（構成員）の実績 協働研修の実績（参加人数の増加）	
学生の大学運営への参画推進の検討	現状で可能な学生との対話、意見交換の方法の検証 内部質保証体制への学生参画機会（意見聴取）の導入 <hr/> 学生との対話、意見交換の機会の現状及び課題の把握 内部質保証体制への学生参画（学生による点検・評価の導入）の検討	

<2024 年度の計画>

「DAITO VISION 2033」の基本目標に掲げる教職協働の推進について、現状確認（各種委員会構成やセンター等事務組織の実態）により明らかになった課題に対して、また大学設置基準の改正により教職協働に係る教育研究実施組織の規定が改めて明確化されたことを受け、教職協働の学内規程等における規定化や、事務職員の委員会等への構成員としての参加促進について検討を進めます。規定化による教職協働の明示や昨年度から実施する共同研修などを通して、教職協働に対する理解と意識改革を目指します。

自己点検・評価における外部評価や、次期（第 4 期）認証評価より学生からの意見聴取による点検・評価が評価の視点に加わることを受け、ステークホルダーとしてまた「教・職・学」による大学運営を見据えた内部質保証体制への学生参画（学生による点検・評価）に向けた検討を開始します。学生へのアンケート結果への対応や、学生団体代表と対話の機会など現状の取り組みの検証を踏まえ、より多角的、体系的な意見聴取の方法について検討を進めます。

教育活動及び学生生活に関する環境の整備 多様な学生のニーズにかかる施設設備の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
ICT 環境（教育環境）の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・無線 LAN アクセスポイントの増強による通信環境の改善（板橋／東松山キャンパス） ・CALL 教室、LL 教室、情報教室の機器入替による学習環境の向上（板橋／東松山キャンパス） <hr/> オンライン授業及び個人用デバイス等の接続環境の改善及び学内通信アクセスの向上	

	学生の「学生認識/行動調査」の結果による改善状況の把握
厚生施設及びキャンパス・アメニティの改善	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ快適なスポーツ施設の改修・整備 アリーナへの空調導入設置（東松山キャンパス 9 号館） 学生の課外活動の場の創出 学生自由ホールの改修（板橋キャンパス 1 号館）
	安全かつ快適なキャンパスライフの提供 学生の課外活動の場の拡大 学生の「学生認識/行動調査」の結果による改善状況の把握

<2024 年度の計画>

ICT を活用した教育の進展やコロナ後定着したオンライン授業や学習支援システムの利用、さらにはオンラインと対面を併用したハイブリッド授業の展開など、学内や校内のどこからでも個人用デバイス（パソコンやタブレット端末）等を用いて学習や業務ができる環境の整備が急務となっていることから、本年度も引き続き安定したネットワーク環境の整備を図る無線 LAN アクセスポイント

の増強によるインターネット接続環境の改善を行います。

また、ICT 環境以外では、熱中症対策として 9 号館アリーナへ空調設備を導入しスポーツ施設の安全性を高めるほか、食堂として使われていた板橋キャンパスの学生自由ホールを改修し、課外活動や学生が集う賑わいの空間としてリニューアルし、キャンパス・アメニティの改善・充実を図ります。

施設設備の有機的活用と効率的管理 省エネルギーへの取り組みの推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
学内施設の外部貸出の事業化	大東スクラムへの委託による外部への大学・高校施設の有料貸出業務の検討及び開始 貸出による施設設備の有効活用 （大東スクラムからの）学園への還元	
照明設備の LED 化	<ul style="list-style-type: none"> 既存の省エネルギーの取り組みによる効果（消費エネルギー、光熱水費）の検証 SDGs の目標達成を意識した省エネルギーの取り組みの検討 「DAITO VISION 2033」の目標、施策を踏まえた省エネご一対策の検討経過	

<2024 年度の計画>

学園の経営資源の活用（商用化）が期待できる大学及び高校校舎の外部への有料貸出を事業化します。大東スクラムを介した施設貸出の仕組みを構築し、既存の施設設備の有効活用と商用化による持続的な収入源の確保を目指します。

省エネルギーの取り組みについて、これまで教室をはじめ両キャンパスの照明の LED への交換を順次進める中で、本年度も引き続き計画に基づく

照明設備の改修を行います。LED 化のほか空調設備等の更新による省エネルギー（CO2 削減）の効果や光熱水費への影響を検証も踏まえつつ、「DAITO VISION 2033」の目標に掲げる SDGs（持続可能な開発目標）を念頭に置いた各キャンパスの実状に即した省エネルギーへの取り組み方を検討し、サステナブルキャンパスの実現を目指します。

（施設設備に係る主な事業）

事業名（設置場所等）
情報実習教室 AV システム、防犯カメラ入替（板橋・東松山キャンパス）
CALL 教室及び LL 教室改修（板橋キャンパス）
教室 AV 機器のオーバーホール及び入替え（東松山キャンパス）
無線 LAN アクセスポイント増強（板橋・東松山キャンパス）
メール（MX）サーバー入替・再構築（板橋・東松山キャンパス）
仮想化サーバー基盤入替（東松山キャンパス）
新図書館システムの導入・稼働（板橋・東松山キャンパス）
照明設備の LED 化（東松山キャンパス 5 号館 M フロント、野球場、総合グラウンド、高校）

空調設備更新工事（板橋キャンパス3号館、東松山キャンパス10号館）
地下自由ホール改修・外壁工事（板橋キャンパス1号館）
アリーナ空調導入・設置（東松山キャンパス9号館）
60周年記念講堂天井耐震補強工事（東松山キャンパス）
60周年記念図書館サッシガラス入替（東松山キャンパス）
電気通信配線設備調査（北側校舎）（東松山キャンパス）
校舎南側外壁改修（高校）
スポットクーラー設置（教室）（高校）
グラウンド照明入替（高校）
情報教室の機器更新（高校）
学外グラウンド整備（高校）
2歳児用遊具の整備（幼稚園）

3 ガバナンス課題への取り組み

内部統制機能の強化（寄附行為変更申請） 説明責任を果たすための適切な情報公開と戦略的な情報発信		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
理事会機能の見直しを踏まえた私学法改正への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法改正に伴う寄附行為の変更及び関連規則の改正 ・課題改善を踏まえた学園のガバナンス体制の強化新体制に向けた 改正「私立学校法」に則った寄附行為の変更と規程改正（2025年度4月からの施行）	
「私立大学ガバナンス・コード」の遵守による自主的、自律的なガバナンスの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検及び点検結果の公表 ・「私立大学ガバナンス・コード」の未対応項目への対応と改善に向けた取り組みの促進 「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検結果の前年度からの改善	
情報開示の適切性と方法の検証	「私立大学ガバナンス・コード」の未対応項目（情報公開）の精査及び改善策の検討 「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況（情報公開）の点検結果の前年度からの改善	

<2024年度の計画>

2025年4月施行の私立学校法の改正では、理事等の罰則規定の新設や評議員会の監視機能強化など学校法人の管理運営に係る機能を明確にし、不祥事等を防止するガバナンス（組織統治）を強化する抜本的な改革が求められています。これを受けて、021年度以降、理事会の下に改革検討WGや作業部会を設置し、私学法の改正内容に対応した改革の議論や、本学園独自の理事会運営等の課題について論点整理を行うなど検討を行ってきました。本年度も引き続き作業部会における検討を進め、2025年4月の施行に向けた寄附行為の見直し並びに施行細則、関連規程の制定・改正等を行うとともに、新たに学校法人がその活動を健全かつ効率的に運営するための内部統制システムの整備に向けた基本方針の策定等、着実な準備・手続きを進めます。

「私立大学ガバナンス・コード」（日本私立大学連盟）の各項目（基本原則・遵守原則・重点事項・実施項目）に対する点検・確認を引き続き実施し、本学園のガバナンスの取り組みを公表するとともに、さらに対応が望まれる項目に対する改善を推進し、ガバナンス・コードを指針とする学園の体制整備と自律的な改善（改革）を推進します。

また、特に法人運営の透明性の観点からステークホルダーへの説明責任を果たすために、「情報公開規程」に基づいて行われている適切な情報開示について、課題となっている収集方法のフローや公開した情報の精査などを検証し改善を図ります。さらに幅広いステークホルダーの理解を得られるよう、わかりやすさ、アクセスのしやすさなどの工夫、改善に努め、情報公開の適切性を高めます。

新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進と進捗管理	
	 
事業内容	評価指標と当年度目標値等
「DAITO VISION 2033」の進捗管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・計画全体のロードマップ、及び進捗管理方法の確立 ・中期計画、自己点検・評価、事業計画の連動 施策全体のロードマップ（実施計画）の整備状況 事業計画化した具体的施策の増加 自己点検・評価の事業計画、中期計画へのフィードバック
「DAITO VISION 2033」の施策実施と新中長期財政計画の施策の連動	「DAITO VISION 2033」の具体的施策への財源確保を図る予算積算の仕組み作り 具体的施策の計画化における財政的裏付けの明示 具体的施策及び改善課題等への重点的な予算配分

<2024年度の計画>

学園の中期計画として再定義を行った「DAITO VISION 2033」（2022年3月）を引き継いだ新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」は、創立100周年を迎え計画期間の2年目となります。引き続き2033年に向けたビジョンを構成する「ドメイン（教育・研究・社会連携・国際化・運営）」と「ガバナンス」に掲げる各施策への取り組みを推進し、また高校、幼稚園においても教育目標の達成に向けた取り組みを学園全体で支援します。

「DAITO VISION 2033」全体のロードマップ（実施計画）の整備及び進捗管理のフローを確立し、ロードマップに沿った担当部局の施策実施を促すと

ともに、自己点検・評価において施策の実施状況を評価し、課題の改善やさらに効果を上げる取り組みを次の事業計画に繋げるなど、自己点検・評価の実効性を高める事業計画及び中期計画への連動を目指します。

また、これらの自己点検・評価と事業計画、中期計画の連動の施策実施の費用対効果や成果の検証を踏まえた予算配分や、また中長期財政計画の財政目標を意識した「DAITO VISION 2033」の具体的施策の財政的裏付けの提示など、財政的観点を持った仕組み作りを進めます。

中長期財政計画に基づく財政基盤の確立	
	 
事業内容	評価指標と当年度目標値等
中長期財政計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期財政計画の理解と周知 ・財政目標の達成に向けた施策の検討及び計画立案 中長期財政計画の財政目標を反映した事業計画の策定 財政目標の達成及び財務状況の改善
財務基盤の安定化に向けた補助金の獲得強化	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金や助成事業に関する学内体制の強化 ・財政安定化に貢献する補助金額獲得に向けた申請業務の改善及び補助金収入の増加 補助金勉強会の開催及び助成事業の情報共有の実績 私立大学等経常費補助金等の交付額の維持及び増加
100周年記念事業募金の募集強化及び寄付金収入の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・100周年記念事業募金の推進 ・新たな寄付者の開拓及び寄付者との関係強化 「100周年記念事業募金」の目標額の達成（～2025年9月） 新規寄付者及び既存の寄付者の募金額の増加。新たな寄付者の開拓。卒業生を含む企業（経営者）との関係強化

<2024年度の計画>

2023年2月策定の新中長期財政計画『学校法人大東文化学園中長期財政計画2033』（以下「新中長期財政計画」という）の施策及び財政課題の検討を進めます。

新中長期財政計画は、「DAITO VISION 2033」の「ガバナンス」の目標としても位置付け、「DAITO VISION 2033」の教育、研究等のビジョンを実現す

るための財源確保や財政的基盤の確立を目指すことを目的としています。

内部質保証やガバナンス強化の観点から課題となっている具体的な目標値を設定し、安定的な経営基盤を確立するための新たな財政戦略として、十分な学内浸透を図り、学園全体の財政目標や各財政項目における現状や目標（値）を今後の事業計

画等や業務遂行において具現化し、「DAITO VISION 2033」のビジョン実現のための目標や施策に対する取り組みと連関させながら、中長期的な財務改善及び経営基盤の安定化を目指します。

近年、10億円超の獲得を維持し、収入予算の一定割合を占めている補助金については、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする計画的な申請とともに、新設補助金等に関する情報収集に努め、エビデンス資料の整備やチェック体制を強化し、獲得規模の維持とさらに施設設備等の単年度の補助金の着実な獲得を目指し、財政基盤の安定化に寄与します。

創立100周年を冠した「大東文化大学100周年

記念事業募金」の目標額の達成に向けてさらなる募集の強化を図ります。学生生活支援、スポーツ活動支援など多様な支援目的を提示し、100周年記念事業募金推進委員会を中心に、学内外の募集活動をさらに強化します。2025年度までの目標額の達成に向けて、卒業生の事業主を集めた「大東経営者の会」やスポーツのネットワークを通じた働きかけの拡充、法人からの寄付や高額寄付者の開拓などを引き続き重点施策として、また顕彰制度や寄付者の意向を反映した行事、イベントの充実を図り、寄付者との良好な関係を築き、寄付に繋がる施策を強化します。

コンプライアンス・危機管理体制の強化	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
コンプライアンスの推進と取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な学びの場の提供 ・学内推進体制の維持及び事案への適切な対応 ・コンプライアンス研修による意識改革
	新規事案への適切な対応 過去事案の整理・検証とマニュアル等への反映 コンプライアンス研修の実施状況及び参加状況
危機管理体制の整備と強化	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理に関する規程・マニュアルに則った対応 ・平常時の管理体制及び不測の事態への適切な対応 ・BCP（事業継続計画）の策定
	各種マニュアル等の整備状況 事案に対する危機管理対応の適切性 BCP（事業継続計画）の公表

<2024年度の計画>

教育機関が果たすべき社会的責任と公共的使命の自覚に基づくコンプライアンスの確立に向けて、引き続き学内の万全な組織体制の下、問題事案に対する適切な対応を行うとともに、過去事案の整理・検証を踏まえたマニュアル等への反映や必要となる規程の整備を行います。

また、学内の意識改革を図る研修を開催し、安心・安全な教育研究の場の保障を目指すコンプライアンス推進の取り組みを強化します。

危機管理体制の整備に向けて、これまで危機管理WGにおいて体制構築を進め、昨年度より危機管理に関する各規程（危機管理基本方針・基本規程・

対策委員会規則・対応要領）に則った危機管理対応を実施しています。引き続き危機管理対策委員会を中心に学生事案の専従担当者（コンサルタント）を導入するなど全学的な危機管理体制の強化を図り適切な対応に努めます。

また、昨年度行った Covid-19（新型コロナウイルス感染症）対応の総括を踏まえて、自然災害などの緊急事態への対応や、中核となる業務（教育、研究、学園運営）を継続させるためのBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定し、事業復旧の対策、方法など災害への備えや今後の危機管理に活用します。

Ⅲ 予算の概要

2024年度の学園基本方針として設定された方針を踏まえ、2024年度予算編成方針が2023年9月開催理事会で承認されました。

近時は、主に新型コロナウイルスを対象とした種々の感染対策の継続により社会活動がほぼ正常に戻り、本学園の教育研究活動及び予算の執行内容・執行額も平常時に戻りつつあります。2024年度予算はそれを前提に積算されており、更に、感染対策費用は引き続き残る中で諸物価高騰による支出増が重なり、厳しい予算編成となりました。

学校法人会計においては、基本金組入前当年度収支差額を収支均衡以上とすることは最低限の基本と考えるべき基準であり、2022年度以降は予算編成方針上の目標にもなっています。このことを踏まえ、予算編成において諸経費削減を徹底し収支均衡以上を目指しましたが、学園全体の2024年度予算の基本金組入前当年度収支差額は、2023年度予算よりは改善するものの、約40百万円の支出超過となりました。

事業活動収入の中で、学生生徒等納付金は80%近くを占める収入です。大学部門の学納金は、経常費補助金が不交付となる定員超過率基準がやや緩和の方向と考えられますが、影響は引き続きあります。受験人口が減少トレンドにある厳しい環境の中、スポーツ科学科定員増と大学全体の入学者の予算積算定員数確保による学生数増加が前提となりますが、大学学納金は2023年度予算比微増を見込むこととします。大学では1億73百万円の増収、学園全体の学納金としては1億98百万円の増収となり136億44百万円を見込みます。

手数料については、大部分が入学検定料です。近年の少子化による受験人口減少及び2022年度の実績を勘案し減収を見込むものとします。

経常費等補助金については、近年は増加が続いており、学納金に次ぐ大きな収入となっています。大学部門では、各項目見直し等による積極的な補助金申請により一般補助が増加、また、大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金の増加も予定し、2023年度予算比微増の17億18百万円を見込みます。大学以外の設置校については、大部分が東京都からの補助金ですが経常収入の中で大変大きな比率を占める重要な収入となります。第一高等学校で4億77百万円、青桐幼稚園で67百万円を予定し、それぞれやや増加見込みです。学園全体の経常費等補助金は合計で22億63百万円となり、2023年度予算比で増加見込み、施設設備補助金と合わせた補助金全体でも増加を見込みます。

雑収入については、法人及び大学部門の退職者数増加により私立大学退職金財団交付金収入が2023年度予算比大幅増加、雑収入全体でも増加見込みです。また、長期にわたり漸減していた受取利息・配当金は、金利が上昇の方向に転換しつつあると考えられますが、2023年度予算比では横ばい見込みとします。

以上のことにより、学園全体の事業活動収入計は174億09百万円、2023年度予算比4億21百万円の増加となる見込みです。

事業活動支出については、最大の支出科目である人件費は、学園全体で100億73百万円

となり、2023 年度予算比でやや増加の見込みとなりました。俸給ベースアップ、非正規職員の待遇改善等による職員人件費増加と、退職者数増による退職金関係支出の増加により、人件費全体で増加となります。対事業活動収入比は 57.86%、経常収入を分母とする人件費比率は 57.91%、人件費依存率は 73.82%と、2023 年度予算からはほぼ横ばい、引き続き高い比率となっています。

教育研究経費は、学園全体で 59 億 84 百万円となり、2023 年度予算比 1 億 10 百万円の増加見込みとなりました。創立 100 周年記念事業関係予算は減少しますが、これまでのコロナ禍で執行が抑制されていた諸活動について通常執行を見込むほか、公共料金の高騰や各種値上がりにより光熱水費、支払手数料等の増加を見込むことから、教育研究経費全体で微増の見込みです。対事業活動収入比は 34.37%、経常収入を分母とする教育研究経費比率は 34.40%となり、2023 年度予算からはやや低下しました。

管理経費は、学園全体で 10 億 60 百万円となり、2023 年度予算比 95 百万円の減少見込みとなりました。一部の経費は教育研究経費に連動しますが、それ以外の科目では、2023 年度に増加した広報費、支払手数料を中心に 100 周年記念事業関係予算分が減少、管理経費全体として減少見込みとなっています。

以上のことにより、学園全体の事業活動支出計は 174 億 49 百万円、2023 年度予算比 2 億 63 百万円の増加見込みとなりました。

なお、第一高等学校の予算については、定員を大幅に下回る年度の生徒卒業と 2024 年度入学生の定員充足を見込むことにより 2023 年度予算比で学納金が増収、また、経常収入の約 40%を占める経常費等補助金の増加を見込むことにより、事業活動収入計はやや増加の見込みとなりました。同校の教育研究経費、管理経費は 2023 年度予算比で増加しますが人件費が退職者数減によりやや減少、事業活動支出計は減少見込みです。同基本金組入前当年度収支差額は、2023 年度予算は支出超過でしたが 2024 年度は収入超過の見込みとなりました。

青桐幼稚園の予算については、2022 年度までの基本金組入前当年度収支差額は収入超過が続いていましたが、2023 年度予算から支出超過に転じています。2024 年度の事業活動支出は横ばい見込みですが、少子化の影響による園児数減少により学納金が漸減傾向です。未就園児教育による収入増加は見込みますが、基本金組入前当年度収支差額は引き続き支出超過の見込みです。

学園全体の資金収支予算においては、事業活動収支予算にはない大きな支出科目として施設関係支出と設備関係支出があり、これらは基本金の組入額に直結します。2020 年度から実施凍結・延期となっている大学東松山校舎新体育館建設工事と緑山校舎改修及び多目的グラウンド等整備工事については支出予算として見込むものとし、これらが最大の支出となります。その他に、大学板橋校舎 3 号館空調設備改修工事、板橋校舎 1 号館地下 1 階用途変更工事、板橋校舎 CALL・LL 教室改修工事、東松山校舎記念講堂天井耐震補強工事、東松山校舎 9・10 号館空調工事等が予定され、施設関係支出と設備関係支出を合わせた学

園全体で 34 億 99 百万円の支出を見込みます。なお、翌年度繰越支払資金は 90 億 20 百万円となり、2023 年度からやや減少を予定します。

2024 年度の事業活動収支予算全体としては、教育活動収支差額が△1 億 22 百万円、教育活動外収支差額が 4 億 00 百万円となりました。教育活動収支の支出超過を教育活動外収支の収入超過で補う構造は過年度の構造と同じです。経常収支差額については、2023 年度予算からは改善し、2 億 78 百万円の収入超過となりました。

先述のとおり学園全体の 2024 年度予算における基本金組入前当年度収支差額は△40 百万円の見込みとなりました。当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額に基本金組入額合計△31 億 97 百万円を加算した△32 億 37 百万円となりました。前年度繰越収支差額は△127 億 10 百万円ですので、翌年度繰越収支差額は△159 億 47 百万円となります。

2024 年度予算は、2023 年度予算比で事業活動収入が事業活動支出以上の増加を見込み、収支は改善しますが、基本金組入前当年度収支差額は引き続き支出超過となります。2024 年度は大学及び高校の学納金はやや増加を見込みますが、スポーツ科学科定員増と各入学定員充足以外の増加要因がなく、大きな収入増加は難しい状況です。今後の予算編成においても毎年度収支均衡以上が目標となりますので、達成に向けて、外部資金の獲得等、学納金以外の収入増加方策の継続及び検討、支出全体の更なる見直し検討は継続していくこととなります。

別表 1

資金収支予算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
学生生徒等納付金収入	13,644,870,000	13,446,228,000	198,642,000
手数料収入	368,587,000	476,025,000	△ 107,438,000
寄付金収入	160,600,000	160,600,000	0
補助金収入	2,278,340,000	2,138,181,000	140,159,000
資産売却収入	2,100,243,000	1,700,000,000	400,243,000
付随事業・収益事業収入	174,900,000	176,417,000	△ 1,517,000
受取利息・配当金収入	399,656,000	393,985,000	5,671,000
雑収入	382,135,000	196,194,000	185,941,000
借入金等収入	200,000	200,000	0
前受金収入	4,759,338,000	4,855,438,000	△ 96,100,000
その他の収入	6,487,157,000	3,978,566,000	2,508,591,000
資金収入調整勘定	△ 5,179,606,000	△ 4,705,667,000	△ 473,939,000
前年度繰越支払資金	10,656,295,000	13,807,319,000	△ 3,151,024,000
収入の部合計	36,232,715,000	36,623,486,000	△ 390,771,000
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
人件費支出	10,120,941,000	9,847,377,000	273,564,000
教育研究経費支出	4,404,571,000	4,284,273,000	120,298,000
管理経費支出	966,690,000	1,043,570,000	△ 76,880,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,010,121,000	3,126,929,000	△ 116,808,000
設備関係支出	489,282,000	463,807,000	25,475,000
資産運用支出	7,485,622,000	6,473,572,000	1,012,050,000
その他の支出	1,871,265,000	1,893,639,000	△ 22,374,000
〔予備費〕	400,000,000	400,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,536,167,000	△ 1,565,976,000	29,809,000
翌年度繰越支払資金	9,020,390,000	10,656,295,000	△ 1,635,905,000
支出の部合計	36,232,715,000	36,623,486,000	△ 390,771,000

別表 2

事業活動収支予算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位：円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	
	学生生徒等納付金	13,644,870,000	13,446,228,000	198,642,000
	手数料	368,587,000	476,025,000	△ 107,438,000
	寄付金	160,600,000	160,600,000	0
	経常費等補助金	2,263,490,000	2,105,144,000	158,346,000
	付随事業収入	174,900,000	176,417,000	△ 1,517,000
	雑収入	382,135,000	196,194,000	185,941,000
	教育活動収入計	16,994,582,000	16,560,608,000	433,974,000
	事業活動支出の部			
	人件費	10,072,513,000	9,825,840,000	246,673,000
	教育研究経費	5,983,151,000	5,873,350,000	109,801,000
	管理経費	1,060,060,000	1,155,753,000	△ 95,693,000
	徴収不能額等	61,000	31,000	30,000
	教育活動支出計	17,115,785,000	16,854,974,000	260,811,000
	教育活動収支差額	△ 121,203,000	△ 294,366,000	173,163,000
	教育活動外収入の部			
	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)
	受取利息・配当金	399,656,000	393,985,000	5,671,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	399,656,000	393,985,000	5,671,000
	教育活動外支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	399,656,000	393,985,000	5,671,000
	経常収支差額	278,453,000	99,619,000	178,834,000
	特別収入の部			
	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)
	資産売却差額	243,000	0	243,000
	その他の特別収入	14,850,000	33,037,000	△ 18,187,000
	特別収入計	15,093,000	33,037,000	△ 17,944,000
	特別支出の部			
	資産処分差額	33,000,000	31,500,000	1,500,000
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	33,000,000	31,500,000	1,500,000
	特別収支差額	△ 17,907,000	1,537,000	△ 19,444,000
	[予備費]	300,000,000	300,000,000	0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 39,454,000	△ 198,844,000	159,390,000
	基本金組入額合計	△ 3,197,885,000	△ 3,479,574,000	281,689,000
	当年度収支差額	△ 3,237,339,000	△ 3,678,418,000	441,079,000
	前年度繰越収支差額	△ 12,709,686,000	△ 9,031,268,000	△ 3,678,418,000
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 15,947,025,000	△ 12,709,686,000	△ 3,237,339,000
	(参考)			
	事業活動収入計	17,409,331,000	16,987,630,000	421,701,000
	事業活動支出計	17,448,785,000	17,186,474,000	262,311,000



学校法人 大東文化学園 2024(令和6)年度事業計画書

2024年2月28日 理事会承認(2024年4月発行)

情報公開 <https://www.daito.ac.jp/information/open/number/>

問合せ先 総合企画室 総合企画課 03(5399)7308 kikaku@ic.daito.ac.jp